

東プレグループ
統合報告書
2024
INTEGRATED REPORT

Topre

統合報告書 2024 創刊にあたって

はじめに

東プレグループは1935年の創業以来、コアテクノロジーである塑性（プレス）加工技術と金型設計技術を応用し、自動車関連製品だけでなく、定温物流や空調機器、電子機器の分野においても高品質な製品を提供しております。この自動車機器事業と自社製品の商品事業の2本柱での経営が東プレの特徴です。

今回、初めて統合報告書を発行する運びとなった東プレグループにとって、2024年度は節目の年であります。2035年に迎える創立100周年へ向けたキックオフを行い、第16次中期経営計画を策定しました。また委任型執行役員制度を導入し、新たな経営体制がスタートしました。

本統合報告書は、ステークホルダーの皆様と東プレグループとの建設的な対話のツールとしての活用を目的としております。

全体を通して、東プレとはどのような会社で、どのように社会へ貢献しているのかをお伝えしつつ、東プレグループの過去・現在・未来の姿を意識して、企業価値向上へのストーリーを整理しました。本統合報告書が東プレグループへのご理解をさらに深めていただく一助となりますと幸いです。

これからもステークホルダーの皆様との積極的な対話を推進し、持続的な成長と企業価値向上に向けて精進してまいります。

統合報告書 2024のポイント

東プレグループの貢献

P06

「東プレグループの強み」

東プレグループが各事業においてどのように貢献しているのかを、その背景である東プレグループのコアコンピタンスと、歴史と共に培ってきた強みから読み解き、体系化しています。

創立100周年に向けた戦略と東プレの2本柱

P09

「トップメッセージ 創立100周年を迎える未来に向けて」

2035年に迎える創立100周年に向けた長期戦略を、東プレの特徴である2本柱に注目してお伝えします。また、長期の経営指標も掲載します。

持続的な成長のために

P25～P39

「持続的な成長を実現するための基盤と取り組み」

気候変動対応、人的資本経営、ガバナンス等、東プレグループのESGに関する方針や取り組みをダイジェストとして掲載します。

対象組織 ———— 原則として、東プレ株式会社及び連結子会社を対象としています。

対象期間 ———— 2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）及び中期経営計画をはじめ、2024年8月までの開示内容を含んでいます。

編集にあたって — IFRS財団が推奨する国際統合報告フレームワークや経済産業省による価値協創ガイダンス等を参照しました。

注意事項

本報告書に記載されている見込み、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた東プレ経営者の判断に基づいて作成されています。従って、実際の業績は、さまざまな重要な要素の変化により大きく異なる結果になり得ることをご承知おきください。統合報告書内の数値に関して、億円表記の数値に関しては億円未満を四捨五入、百万円表記の数値に関しては、百万円未満を切り捨てて表示しています。

CONTENTS

東プレグループの全体像

理念体系	04
成長のあゆみ	05
東プレグループの強み	06
価値創造プロセス	07
重点課題(マテリアリティ)	08
トップメッセージ	
創立100周年を迎える未来に向けて	09

成長戦略

第16次中期経営計画	13
財務戦略 財務責任者メッセージ	15
事業戦略	
● プレス関連製品	17
● 定温物流関連製品	19
● 空調機器関連製品 / 電子機器関連製品	21
財務ハイライト	23
非財務ハイライト	24

持続的な成長を実現するための基盤と取り組み

サステナビリティ	25
環境	
● 環境マネジメント	26
● 環境負荷物質削減	26
● 気候変動への対応	27
● TCFD提言への対応	28
● カーボンニュートラルへの取り組み	29
● 環境配慮型製品の開発	30

社会

● 人的資本経営	31
● 人権の尊重	31
● 人材育成	32
● ダイバーシティの推進	33
● 働きやすい職場づくり	33
● 品質管理	34
● サプライチェーン・マネジメント	34

ガバナンス

● コーポレート・ガバナンス	35
● 内部統制	36
● 取締役・監査役	37
● 社外取締役 メッセージ	37
● 知的財産活動	39
● 株主・投資家への責任	39

データセクション

連結財務サマリー	40
会社情報・株式情報	41

理念体系

世界を、かたちづくる。

一枚のまっさらな金属から、私たちはあらゆる形を作り出します。強く、軽く、美しく、そして正確に。

1935年の創業以来、東プレは塑性(プレス)加工技術の可能性を追求しつづけてきました。

自動車が、安全と環境に配慮した走りを実現するその時、冷凍車が、食の安全をより確かなものにしていくその時、私たちが生み出してきた数々の製品が、そこに活かされています。

クリーンな空気を守る空調機器にも、IT社会に欠かせない電子機器にも、私たち独自の技術と発想が息づいています。

形を作ることは、暮らしやビジネスのスタイルを作ること。形を変えていくことは、社会のあり方を変えていくこと。

東プレが作り出しているのは、世界の新しい形です。

基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。

経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の持続的な繁栄を求めて行動します。

卓越した技術・製品・サービス

+

高い倫理観と良識のある企業活動

行動指針

1. 法令、社内諸規程、社会道德の順守
2. 社会への貢献
3. 公正・公平な関係の確立
4. 人権と多様性の尊重
5. 環境保護の推進
6. 安全衛生の確立
7. 会社資産の保護
8. 情報セキュリティの確立



成長のあゆみ

創業から常に成長することを考えながら、さまざまなニーズに対応していくことで企業と従業員が共に成長し、社会に価値を創造してきました。

1935年 - 1970年

1935年
「東京プレス工業株式会社」を設立

1960年
相模原工場 稼働開始

1962年
東京証券取引所市場第二部へ上場

1963年
技能者養成所開設

1964年
広島県東広島市に広島事業所新設

1966年
第1次長期経営計画発表

1967年
アルミ製ボート市場へ進出

1968年
冷凍、冷蔵車業界へ進出

1969年
第16回東京モーターショーに
冷凍車を初出展

1970年
空調機器業界へ進出

1971年 - 1990年

1971年
栃木県河内郡に栃木事業所新設

1972年
日本初 電子式絞型 VAV 発売

1974年
東京証券取引所市場第一部へ
指定替え

1979年
冷凍車の販売7,000台を突破

1979年
住宅用ドアノブ発売

1979年
岐阜県加茂郡に現 岐阜事業所新設

1983年
電子機器業界へ進出

1983年
麺類の水切り機を開発

1985年
神奈川県相模原市に電子機器工場新設

1985年
新社名「東プレ株式会社」に決定

1986年
新しい社歌誕生

1986年
事務機器業界へ進出

1989年
戸建住宅用24時間換気システム発売

1991年 - 2010年

1991年
冷凍・冷蔵車及び冷凍・冷蔵庫
の販売会社としてトプレック発足

1997年
オーダーメイド型換気システムを
市場導入

2001年
静電容量無接点方式キーボード
初代「REALFORCE R1キーボード」発売

2002年
世界初 980MPa センターピラー発売

2004年
アメリカ アラバマ州カルマン市に
「Topre America Corporation」設立

2006年
冷凍車シェア1位獲得

2007年
冷凍車環境対応冷凍装置「GBS」販売

2009年
ブラグファン発売開始

2010年
中国 広東省に「東普雷(佛山)
汽車部件有限公司」設立

2010年
タイ バンコクに「TOPRE
(THAILAND) CO., LTD.」設立

2011年 - 2024年

2011年
新冷媒加温装置「RHシステム」発売

2012年
中国 湖北省に「東普雷(襄陽)
汽車部件有限公司」設立

2012年
メキシコ ケレタロ州に「Topre
Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」設立

2013年
ホットスタンプ技術をアメリカで
初めて導入

2015年
インドネシア バンテン州に冷凍装置
及び保冷コンテナの製造・販売会社
「PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA」
設立

2017年
インド グラジャート州に
「Topre India Pvt. Ltd.」設立

2017年
産業空調用デシカント外気処理機発売

2017年
静電容量無接点方式キーボード
2世代目「REALFORCE R2キーボード」
発売

2019年
中国 湖北省に「東普雷(武漢)
汽車部件有限公司」設立

2020年
相模原 プレス第二工場稼働開始

2021年
調湿機能付戸建住宅用
24時間換気システム発売

2021年
静電容量無接点方式キーボード
3世代目「REALFORCE R3キーボード」
発売

2022年
庫内乾燥モード付冷凍装置発売

2023年
REALFORCEブランドのゲーミング
キーボード新製品「GX1 Keyboard」
発売

東プレグループの売上高の推移



東プレグループの強み

長年培ってきたコアコンピタンスのマインドをもとに3つの強みを活かし、お客様の発展に貢献しています。

東プレのコアコンピタンス

進化を続けてきたコアテクノロジー

1935年の創業からコアテクノロジーである塑性(プレス)加工技術と金型設計技術を進化、他分野にも応用。

技術を応用し続けるチャレンジ精神

長い歴史の中で東プレの技術を活かしたさまざまな製品開発にチャレンジ。東プレならではの商品開発のマインド。

真のニーズを追求する姿勢

お客様の課題を解決するために常にお客様と伴走し、本当に必要な技術を見極める姿勢。

企画設計段階から 開発まで一貫した 生産体制

お客様と共に自動車の企画設計から開発、量産まで最後まで一緒に伴走。

独立系ならではの 柔軟な発想力と 高い技術力

既存の考え方に囚われない独自の発想と技術による、東プレならではの高品質な商品を提供。

生産力と技術力に 裏打ちされた 独創的な提案力

培ってきたノウハウをもとに東プレ独自の提案による課題解決力。

東プレの 3つの強み

東プレの貢献

グローバル自動車機器事業本部

プレス関連製品

グローバルな生産体制で、お客様の車造りに貢献

さまざまなお客様に、独自の技術探求力で、必要とされる課題を解決し、製品を提案。

商品事業本部

定温物流関連製品 商品の安全品質に貢献

荷物に合わせた繊細で最適な温度管理できる冷凍車を、冷凍装置とコンテナを、一貫生産。

空調機器関連製品 より豊かな暮らしづくりに貢献

快適でクリーンな空調環境を、さまざまな場所のニーズに合わせて提供。

電子機器関連製品 最高の仕事道具で、使いやすさに貢献

REALFORCEブランドをはじめとした最先端のデバイス入力装置を提供。

価値創造プロセス

高い倫理観と良識のある企業活動を礎に、卓越した技術をもって変化する事業環境に対応し、社会に新たな価値を創出していきます。



重点課題（マテリアリティ）

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

東プレグループでは、2022年3月に下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

1.CSR課題の現状把握

GRIスタンダード、SRI評価のレビュー項目を参照し、開発、調達、生産、販売における社会影響を評価し、リストアップ。

2.課題の優先順位付け

社会課題に対して、「東プレへの影響度」と「ステークホルダーへの影響度」に基づき、優先順位付けを行い、重要度を評価。

3.妥当性の評価

世界情勢・環境の変化に合致しているかどうかを精査するため、各部門の関係者との議論や情報収集により妥当性を評価。

4.CSR重要課題の設定

自社及びステークホルダー視点の優先順位付けを再検討し社長をトップとするCSR策定委員会会議にて審議し確定。

CSR関連の取り組みと目標値

	主な取り組み	2023年度の主な目標・施策（第15次中計最終年度）	2023年度実績	2026年度の主な目標・施策（第16次中計最終年度）	2030年度の主な目標・施策（長期目標）
E 環境	● 生産活動におけるCO ₂ 排出量低減	● 国内外CO ₂ 排出量削減推進 ● 各部門環境改善委員会CO ₂ 削減項目内容の統合	● 太陽光パネル設置等（8拠点） ● 統一フォーム計画書作成と内外グループ展開完了	● 2030年度目標達成のための対策見極めと計画決定	● 2020年度比率30%削減（Scope1,2）
	● ISO14001取得：国内外全拠点 ● ISO14001取得統合：国内拠点	● ISO14001取得：埼玉工場（相模原事業所と統合）	● 埼玉工場：ISO14001取得 / 相模原事業所と統合 ● 本社、東プレ東海：ISO14001推進委員会開催	● ISO14001取得：本社、東海、東邦興産、トブレック ● ISO14001統合：本社、東海、東邦興産、トブレック、三池工業	● ISO14001取得：本社、東邦興産、トブレック、東海、インド ● ISO14001取得統合の推進：国内
	● 自社管理ルールの構築と運用	● 管理ルールの決定と各事業部への落とし込み ● PRTR（第一種指定化学物質）対象物質の使用削減	—	● 自社管理ルールの構築と運用	● 管理ルールの継続運用、PRTR（第一種指定化学物質）対象物質の使用撤廃
	● 再生エネルギー関連装置開発 ● 環境保全に繋がる技術の提案	● ナノ水力発電の商品化 ● 車両のEV・FCV化に対応した冷凍機システムの構築 ● 新商品の投入（調湿機器の省エネ性向上）	● ナノ水力発電（5kWh）実証済、農水省連携事業完了 ● 冷機：EV電力供給車のモニター拡大、BEVシステム量産化準備 ● 空調：フィールド検証完了、省エネ性の有効性確認	● 開発：環境に配慮した新商品の開発 ● 自動車：マルチマテリアル技術の確立 ● 冷機：電動式冷凍装置の省エネモデル量産化、低GWP冷媒導入に向けた市場評価実施 ● 空調：ヒートポンプ製品の低GWP冷媒への載せ替え推進 ● 電子：環境対応部品を使用した製品開発	● 自動車：LCAを意識したボディ構造の提案 ● 冷機：ホットガス加温・ヒートポンプ製品含む電動冷凍装置のラインナップ開発と低GWP冷媒導入 ● 空調：インバータ化による省エネ性向上製品の拡充 ● 電子：梱包資材の削減（再生紙利用/外箱の廃止）
	● グリーン調達の推進	● グリーン調達の評価方法と評価開始	● 東プレグループ グリーン調達ガイドライン配布 ● 自動車関連主要サプライヤー8社にCSR調査実施	● グリーン調達の評価見直しと支援ルールの構築	—
S 人権・労働	● 人権と多様性に関する教育	● 東プレ及びグループ会社実施率100%	● 多様性社内研修実施 ● グループ全体で人権と多様性に関する基本方針を再確認	● 人権・多様性教育プログラムの構築、実施（単体）	● 人権 / 多様性教育プログラムのグループ展開完了
	● 人権デュー・デリジェンスの実施	● 東プレ実施率100%	—	● リスクマネジメント体制（単体）の確立 ● 人権デュー・デリジェンスを定期的に実施する仕組み構築	● リスクマネジメント体制のグループ展開完了
	品質	● IATF16949取得：自動車関連 ● ISO9001取得：商品関連	● 相模原（自動車）：IATF16949の定期審査受審 ● 東ブレインディア：ISO9001の認証取得	● IATF16949取得 / 統合：九州	● IATF16949取得：九州、東海、三池工業、アメリカ ● ISO9001取得：東邦興産、トブレック、インド
	調達	● CSR調達の推進	● CSR調達の評価方法と評価開始	● 東プレサプライヤーへガイドライン配布 ● 自動車関連主要サプライヤー8社にCSR調査実施	● CSR調達の評価見直しと支援ルールの構築
G ガバナンス	● グループガバナンスの構築	● グループ管理体制の点検、強化	● グループにおいて不祥事発生ゼロ ● コンプライアンス教育（DVD視聴）2,393名視聴	● 監査部による定期的な内部監査の継続 ● グループ会社を含めた定期的な役員会の継続	● 不祥事の発生ゼロ
	IR活動	● ESGデータブック（CSR報告書）の発行 ● 開示情報の充実	● 非財務情報の充実	● CSR報告書2023発行 ● カーボンニュートラルへの取り組みニュースリリース ● 有価証券報告書へのサステナビリティ情報開示	● CGコード100%対応完了 ● 機関投資家との面談、イベント（決算説明会、個人投資家向けIRイベント）の拡充による投資家との対話充実 ● IR資料（決算説明会資料、決算説明会音声配信等）の継続的な情報開示の改善
	情報管理	● グループでの情報管理体制構築	● 管理ルール徹底と管理ツール整備	● 情報セキュリティ教育の実施（全従業員）	● 重大な情報セキュリティインシデントゼロ
	リスク管理	● BCP計画の見直し	● 大地震、感染症へのBCP追加見直し ● 気候変動リスクの追加（TCFD対応）	● 定期的な各拠点のリスク洗い出しと対策の実施	● BCP計画の維持、更新

トップメッセージ 創立100周年を迎える未来に向けて

創立100周年を迎える未来に向けて

多様な技術でさまざまなお客様に商品を提供し続けます

東プレ株式会社
代表取締役社長執行役員

山 本 豊

創立100周年を見据えて

2035年、東プレグループは創立100周年を迎えます。ここからの10年を見据え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを発信する第一歩として、このたび東プレグループは統合報告書を発行することといたしました。ステークホルダーの皆様に向けて、東プレグループの価値創造に向けた戦略、目標及び企業活動の状況を総合的にご報告すると共に、建設的な対話のツールとしてご活用いただくことが目的です。

人に、お客様に、社会に貢献するために

東プレグループでは、自動車業界向けのプレス関連製品事業と、定温物流関連事業、空調機器関連事業、電子機器関連事業が手掛けている多様な業界に向けた自社製品の2本柱で事業を展開しております。

- お客様の車造りを支える製品提供
 - 地球環境を守るべく、EV車造りに貢献する
- 人の暮らしに直結した製品提供
 - 繊細で最適な温度管理が可能な冷凍車を、冷凍装置・コンテナと一貫生産し、商品の安全品質に貢献する
 - 快適な空調環境を実現し、より豊かな暮らしづくりに貢献する
 - 最先端のデバイス入力装置を提供し、最高の仕事道具として使いやすさに貢献する

自動車業界向けのプレス関連製品事業のみならず、技術力をいかした自社製品も展開していることが、東プレグループの強みです。そして、その「強みによって社会に貢献することを第一」とし、事業を営んでおります。特に、多様な業界に向けて自社製品を展開できれば、自社でコントロールできない外的要因や市場変化にも柔軟な対応ができるようになります。主体的な事業展開ができる領域を拡大し、東プレグループをより強い企業にしていきたいと思います。



トップメッセージ 創立100周年を迎える未来に向けて

創立100周年の目標に紐づけて、
各事業においても市場環境などを踏まえた戦略を立てました。

プレス関連製品事業

自動車業界において、EV化は発展の過渡期にある成長市場です。カーメーカーの投資戦略なども取り込みながら、東プレグループとしても成長投資を続けていく必要があります。また、ここからの数年間で業界自体が大きく変動することも見込まれます。そうした状況下においても、EV車に求められる「軽さ」と「コスト」を満足する車体構造を提案してまいります。

こうした背景を受けて、東プレグループでは多様なマテリアルを組み合わせた車体の一体化構造を提案しております。自動車の軽量化が進む中、鉄のみならず、さまざまな素材を活用していかねばなりません。それに対し、鉄や非鉄金属（アルミ）の締結技術、解析技術によるエビデンスと共に、お客様のニーズに応える最適構造の提案を行えることが、東プレグループが誇る大きな強みです。多様な素材を締結して一体化させ、その構造体を解析して安全性を証明する。だからこそ、お客様に満足いただける最適な車体構造を提案できると考えております。

さらに、マルチマテリアルの組み合わせや高強度材対応などは、環境保全への配慮という観点からも重要視されています。これらを実現する技術によって差別化・競争力強化を図り、カーメーカーにとって重要なポジションであり続けます。



プレス関連製品



空調機器関連製品



定温物流関連製品



電子機器関連製品



商品事業本部で展開する自社製品の各事業においては、
これからの10年で事業規模を約2倍にまで拡大していきます。

定温物流関連事業

よりおいしくより安全にさまざまな食品を届けるために、食品輸送においては配送時の緻密な温度管理が不可欠です。安全性の高い冷凍車を開発するため、東プレグループは国内で唯一コンテナと冷凍装置を完全オーダーメイドで一貫生産して、高い品質と性能を実現しております。今後の戦略としても、商用トラックの電動化と物流効率を捉えた冷凍車開発に注力すると共に、冷凍車市場と連携した営業活動の強化を行い、冷凍冷蔵物流倉庫やカーゴコンテナの拡大も推進してまいります。また、海外展開としては、インドネシアを起点として東南アジアを中心に、海外市場の開拓も進めてまいります。



空調機器関連事業

東プレグループ独自の塑性（プレス）加工技術や溶接技術から生まれた高性能ファンを用いて、東プレグループオリジナルの全館空調など、新規商品の開発を推進してまいります。また、独自の送風・ヒートポンプ技術による調湿技術をいかして開発したビル用デシトップの更なる拡販も推進し、快適な空間の提供に貢献してまいります。

電子機器関連事業

人間工学に基づいて設計されたキーボード「REALFORCE」は、東プレグループ独自の静電容量無接点方式を活かして開発しました。eスポーツ向けのゲーミングデバイスとしての支持も高く、BtoC製品として更なる製品開発、拡販を進めてまいります。

一方、BtoBとしても各業界向けに、既存技術を応用した製品展開を図っております。ATMや自動券売機などに搭載されている他、防水や耐油キーボードなどは工作機械業界や半導体業界など、産業機器の入力機器として採用されております。

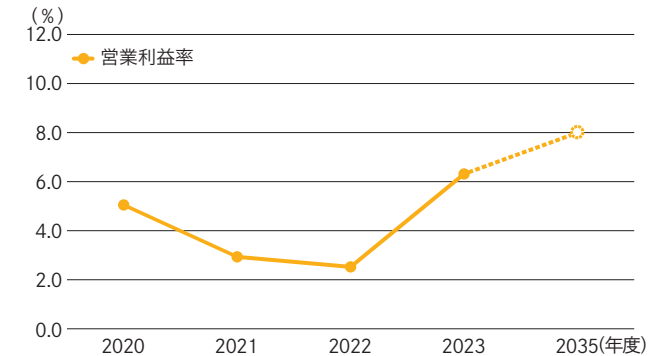
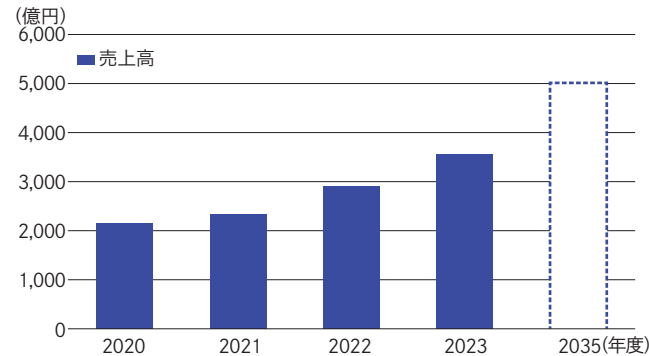
トップメッセージ 創立100周年を迎える未来に向けて

創立100周年に向けた長期戦略

経営指標

2035年度目標

- 連結売上高 **5,000億円**
 - ・ グローバル自動車機器事業本部 4,000億円
 - ・ 商品事業本部 1,000億円
- 営業利益率 **8%**



目標

1 省人化生産

2 グローバル自動車機器事業本部は新技術・新生産方法を実行

3 商品事業本部は事業規模を現状の倍にする

10年後に迎える創立100周年において、あるべき姿の実現に向けては、3つの目標を掲げています。この目標を達成するために、第16次中期経営計画において売上拡大を図っています。一方で、人材確保がますます困難になりつつある中、自動化すなわち省人化を推進することで、継続的な生産活動を目指していきます。

戦略

グローバル自動車機器事業本部の戦略

未成熟のEV市場において鉄と非鉄金属の締結技術を確立し、顧客の求める「軽さ」と「コスト」を満足する最適構造を解析で証明。
幅広いポジションまで提案できる
顧客にとって重要な位置付けであり続け、マーケットを拡大していく。

一体化技術

車両性能評価

マルチマテリアル技術

商品事業本部の戦略

定温物流

オーダーメイドの一貫生産を武器に
海外のコールドチェーンへの展開と物流倉庫の事業拡大を行う。

空調機器

オリジナル全館空調と調湿技術を追求し、快適な空間を提供する。

電子機器

BtoBとBtoCの両方を伸ばしていき、高品質な商品を展開して提供する。

東プレグループはグローバル自動車機器事業本部と商品事業本部、この大きな2本柱で経営しており、製品によってさまざまな場面で社会へ貢献しています。創立100周年に向けた上記の戦略を通して、これからも皆様に貢献できる会社であり続けます。

トップメッセージ 創立100周年を迎える未来に向けて

第16次中期経営計画を策定

2024年5月、創立100周年に向けたキックオフとして、最初の3ヶ年をターゲットとした第16次中期経営計画を策定いたしました。

ビジョン

2035年に創立100周年を迎える私たちは、これからも、多様な技術でさまざまなお客様に商品を提供し続けます。

基本方針

- 1 人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続けます。
- 2 生産手段の効率化や技術革新を推進しながらお客様が求める技術力を追求し、企業の競争力を向上させ続けます。
- 3 サステナビリティの実現に向かって常に高い意識を持ち、グローバル企業として社会的責任を果たし続けます。

	実績			目標		
	第15次中期経営計画			第16次中期経営計画		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
売上高(億円)	2,336	2,904	3,549	3,700	3,800	3,900
営業利益(億円)	69	73	224	200	260	230
営業利益率(%)	2.9	2.5	6.3	5.4	6.8	5.9

グループ全体で推進するサステナビリティ

サステナビリティの実現に向けては、ESG推進の取り組み（環境負荷低減、人的資本経営・社会貢献、ガバナンス強化）に努めております。売上規模の拡大に伴い、東プレグループとしての社会的責任も大きくなっております。それぞれの取り組みを着実に実践すると共に、サステナビリティ全般における活動は東プレグループ全体で促進していかなければいけません。東プレグループ社員全員がCSR（サステナビリティ、SDGs、ESG）の取り組み意識を共有すべきであると考えております。

環境負荷低減の取り組み

東プレグループとしては、環境負荷低減の中でも「脱炭素に向けた取り組み」を最重要項目と定めております。CO₂排出量削減については、2020年度を基準として削減目標を設定しており、実現に向けて、省エネ対策や太陽光パネルの設置などを推進しております。生産拠点のうち埼玉工場と岐阜事業所においては、2024年度（2024年4月～2025年3月）でのカーボンニュートラル達成予定となっております。

人的資本経営の取り組み

東プレグループが社会に貢献し、永続的に繁栄する企業を目指していくには、従業員の多様性確保が必要不可欠であると考えております。人種、信条、性別、国籍、年齢の他、LGBTQ、宗教、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。今回の中期経営計画においては、女性従業員比率・女性管理職比率・男性育児休業取得、エンゲージメントサーベイに対し、2026年度に向けた達成目標を定めております。

グループにおいては、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針とし、今回の中期経営計画からは「人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことも方針の一つに掲げております。その他、健康経営、人材育成、従業員エンゲージメント向上にも注力しております。



ガバナンス強化の取り組み

東プレは、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、2024年6月26日より委任型執行役員制度を導入し、取締役会機能を強化しました。従来より、取締役の指名に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、指名委員会を設置しております。また、取締役の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、報酬委員会を設置しております。そして、毎年東プレの取締役会の実効性評価を行っております。直近の結果では、取締役会全体の実効性に問題はないと評価しております。

創立100周年に向け、第16次中期経営計画と共に東プレグループは歩き始めております。目指す未来を拓くためにも、自動車産業向けのプレス関連製品と、定温物流関連事業、空調機器関連事業、電子機器関連事業が手掛けている多様な業界に向けた自社製品の2本柱で事業を遂行してまいります。これらの2本柱こそ東プレグループの強みであり、「強みによって社会に貢献することを第一」という姿勢を貫き、真摯に事業を営んでまいります。

着実な歩みを重ね、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいりますので、引き続きステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第16次中期経営計画

東プレグループは、10年後を見据えた3年間という位置付けにおいて、
2024年度から2026年度の3ヶ年を対象として第16次中期経営計画を策定いたしました。
今後も、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

ビジョン

2035年に創立100周年を迎える私たちは、これからも、多様な技術でさまざまなお客様に商品を提供し続けます。

基本方針

- 1.人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続けます。
- 2.生産手段の効率化や技術革新を推進しながらお客様が求める技術力を追求し、企業の競争力を向上させ続けます。
- 3.サステナビリティの実現に向かって常に高い意識を持ち、グローバル企業として社会的責任を果たし続けます。

2026年度目標

売上高 … 3,900億円

営業利益 …… 230億円

ROE …… 8～10%

ROIC …… 5～7%

配当性向 … 20～30%

PBR …… 0.7～1.0倍

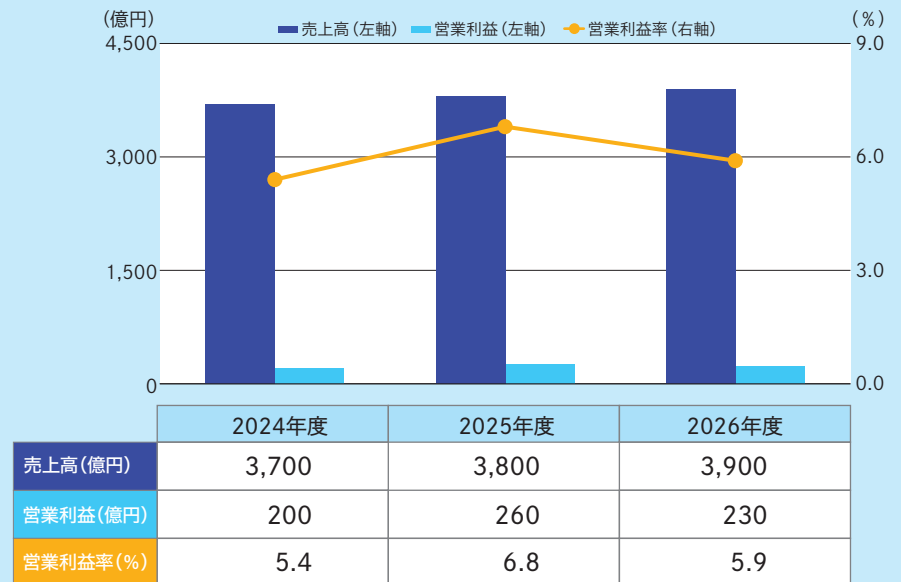
売上高目標

2026年度の売上高目標として、
2023年度の売上高3,549億円から10%アップの3,900億円と設定

営業利益目標

2026年度の営業利益目標として、
2023年度の営業利益224億円から3%アップの230億円と設定

連結売上高・営業利益・営業利益率（第16次3ヶ年推移）



第15次中期経営計画期間は、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済活動の停滞、半導体不足といった影響を受けました。
最終年度の2023年度における売上高は、プレス事業での物量回復、半導体不足緩和、冷凍部門での部材不足緩和等により、目標を達成することができました。
また、ROE、ROICに関しましても同様に回復傾向にあります。

第16次中期経営計画ではより資本コストや株主還元を意識し、新たな経営指標として ROIC、配当性向、PBRの数値目標を設定し、市場との対話を通じてこれらの目標を達成できるよう目指してまいります。

第16次中期経営計画

企業価値向上への取り組み

プレス事業

- カーメーカーの投資戦略(EV対応等)の取り込みを図るなど、顧客や拠点に応じた成長投資を実施します。
※東プレアメリカ/EV対応により約140百万US\$の設備投資
- 環境保全に配慮した差別化技術を確立していきます。(マルチマテリアル組み合わせ技術の拡大、高強度材対応等)

定温物流事業

- 商用トラック電動化、物流効率化を捉えた冷凍車を開発しています。
- 冷凍冷蔵物流倉庫、カーゴコンテナの拡大を目指していきます。
- インドネシアを起点とした海外市場の開拓を展開していきます。

空調機器事業

- 新規商品の開発(オリジナル全館空調等)を展開していきます。
- ビル用デシトップの更なる拡販に注力していきます。

電子機器事業

- REALFORCEシリーズの製品開発・拡販を実施していきます。
- 各業界向けに、既存技術を応用した製品(耐油キーボード等)展開に注力していきます。

中長期的な経営指標

ROE

各セグメントの売上利益率を向上、現状の株式資本コスト(7~8%)を上回る率を目指します。

ROIC

最適な資本構成の追求を行い、調達資本に対する稼ぐ力を引き上げていきます。

配当性向

配当性向30%の数値目標を新規に設定、自己株式の取得(本中計期間で100億円程度を想定)も継続的に検討、株主還元を充実させていきます。

PBR

各事業の成長による企業価値の向上、ROE及びROICの向上、株主還元の充実、IRの充実等により、1倍を目指します。

財務戦略 財務責任者メッセージ

ROE、PBR の向上に努め 中長期的な企業価値向上を実現する

ステークホルダーとの対話を重ね戦略的な投資の実行と目標達成へ

取締役専務執行役員
露木 好則

第15次中期経営計画の振り返りと第16次中期経営計画達成に向けて

2021年度、2022年度はロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、半導体不足などの影響を受けて営業利益が減少しました。2023年度はプレス関連製品事業における車載用半導体の供給制約が緩和され、国内及び北米地域において物量が増加しました。加えて、定温物流関連事業においても、冷凍部門の部材不足が緩和した結果、増収増益となりました。

第15次中期経営計画の最終年度である2023年度目標は、売上高2,800億円、営業利益率8.6%、ROE8.9%でした。このうち、売上高は3,549億円と当初目標を達成いたしました。2024年度から始めて2026年度を最終年度とする第16次中期経営計画における事業展開の基本方針としては、4事業す

べてに注力してまいります。重点施策は下記のとおりです。

●プレス関連製品事業

EV化対応技術の確立、マルチマテリアル及び一体化構造技術提案による差別化・競争力強化

●定温物流関連事業

食品輸送における温度管理問題に寄与する冷凍車開発、海外市場の開拓

●空調機器関連事業

東プレグループオリジナル全館空調の展開

●電子機器関連事業

「REALFORCE」の製品開発と拡販及び BtoB 業界への展開



投資戦略に関してプレス関連製品事業はEV強化対策として140百万 US\$の投資を実施し、アメリカへの拠点の増設を予定しております。

プレス関連製品事業としては、これまで車体の上部フレームのハイト部品をメインに事業を展開してきました。今後増えていくEV車はバッテリーが非常に重く、車体構造的に非常に重要性が高くなってきます。そこで下部フレームのバッテリー保護構造開発にも注力していき、EV向けのコストダウン構造提案を進めてまいります。

定温物流関連事業に関しては拠点を増設し、サービスメンテナンス拠点の拡張を実施していきます。生産拠点においても、現状の15,000台体制から拡張し、更なる事業の拡大を実施してまいります。

事業環境として、国内市場の売上は大型受注もあり堅調に推移しております。対して海外市場は、物量が増加するも厳しい状況が続いているのが現状です。為替相場や株式相場が不安定な動きを見せているのに加え、特にアメリカでは生産現場における人材不足が大きな課題となっております。採用難に加えて定着率が低く、その影響が生産性に影響しております。ただし、一部の生産地域では、派遣社員の方を正規雇用するなどの動きが活発化しています。人材の多様性を重視した採用施策により人材不足の課題を解決するなど、新しい取り組みが進んでおります。また、事業以外の分野においては資本効率の向上、株主還元強化、投資家との積極的な対話なども重点施策として進めてまいります。

財務戦略 財務責任者メッセージ

資本コストと株価を意識した経営

投資分野における中長期的な経営指標は以下のとおりです。

● ROE

各セグメントの売上利益率を向上、現状の株主資本コスト(7~8%)を上回る姿を目指す。

● ROIC

最適な資本構成の追求を行い、調達資本に対する稼ぐ力を引き上げる。

● 配当性向

配当性向30%の数値目標を新規に設定、自己株式の取得も継続的に検討、株主還元を充実させる。

● PBR

上記を通じて企業価値を向上させ、1倍を目指す。

東プレグループでは、以前よりROEを経営指標の一つとして設定しております。現状、東プレグループの株主資本コストは7~8%程度と認識しており、各セグメントの売上利益率を向上させることで、この数値を高めてまいります。なお、2023年度につきましては、ROEは8.5%となりました。

一方、PBRは1倍未満の状態が続いております。東プレとしてもこの事実を重く受け止め、改善が必要であると認識しております。まずは、東京証券取引所より求められているPBR1倍の実現に向けて取り組んでまいります。

具体的な資本政策としては、有利子負債を効果的に活用し、成長戦略・人的資本・ESG活動への投資を効率的に実施します。業績向上と社会貢献を両立させることで、東プレグループの市場競争力を高め、持続的な成長を図ります。



また、株主還元の施策として新たに配当指標に数値目標を設定いたしました。従来は数値目標がありませんでしたが、投資家様との対話及び世間動向を鑑みて、2030年度に配当性向30%以上の実現を目標としております。第16次中期経営計画においては20~30%を指標に定めました。本中期経営計画期間においても自己株式取得を検討しており、総還元性向を高めることで、株主様への還元を増やしていきたいと考えております。

さらに、IR活動の強化にも取り組んでまいります。本統合報告書の発行も含め、サステナビリティなど非財務情報を含めた情報開示やIR活動の推進に努めると共に、機関投資家等との継続的な対話、個人投資家向けのIR説明会の機会増加といったコミュニケーションを増やしてまいります。

環境保全の取り組みと人的資本経営

東プレグループでは、環境に配慮した取り組みにも注力しております。第16次中期経営計画では、生産活動におけるCO₂排出量削減目標を設定いたしました。

● 2026年度(第16次中期経営計画 最終年度)

10%削減

● 2030年度

30%削減

● 2050年度

100%削減・カーボンニュートラル達成

※基準年度は2020年度

第16次中期経営計画では、既に計画されている省エネ対策と太陽光パネルの設置などを推進すると共に、東プレグループ各社の状況に沿った対策の

見極め及び立案を行い、第17次中期経営計画(2027~2029年度)の目標達成に向けた対策に繋げてまいります。最終年度となる2026年度時点では、設備投資額累計約16億円、CO₂排出量削減累計約3,800トンを見込みます。

また、第16次中期経営計画の基本方針に掲げる技術力の追求とサステナビリティの実現を推進するには、人的資本への投資が不可欠となります。そのため、人材育成及び働き易い環境整備に努めることも、基本方針に明示しております。

第16次中期経営計画の最終年度である2026年度目標は下記のとおりです。

● 女性従業員比率

10%以上(7.0%)

● 女性管理職比率

3%以上(1.5%)

● 男性育児休業取得

100%達成(41.9%)

● エンゲージメントサーベイ

3.7以上(3.4)

※()内の値:2023年度 東プレ単体実績

社員に向けたさまざまな取り組みを評価する指標の一つであるエンゲージメントサーベイのスコア目標は「スコアを毎年0.1向上(2023年度比)」として設定しております。

東プレグループでは、投資家及び株主様、お取引先様、従業員を含め全方位のステークホルダーと真摯に向き合い、戦略的な事業展開や各種指標に対する目標設定及び遂行を通して、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。



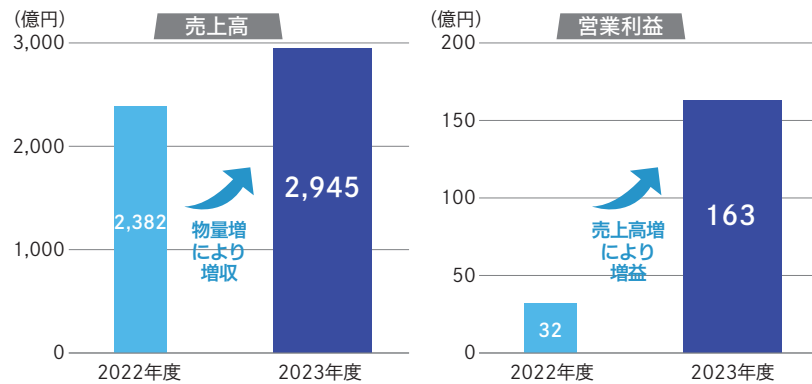
事業戦略

プレス関連製品

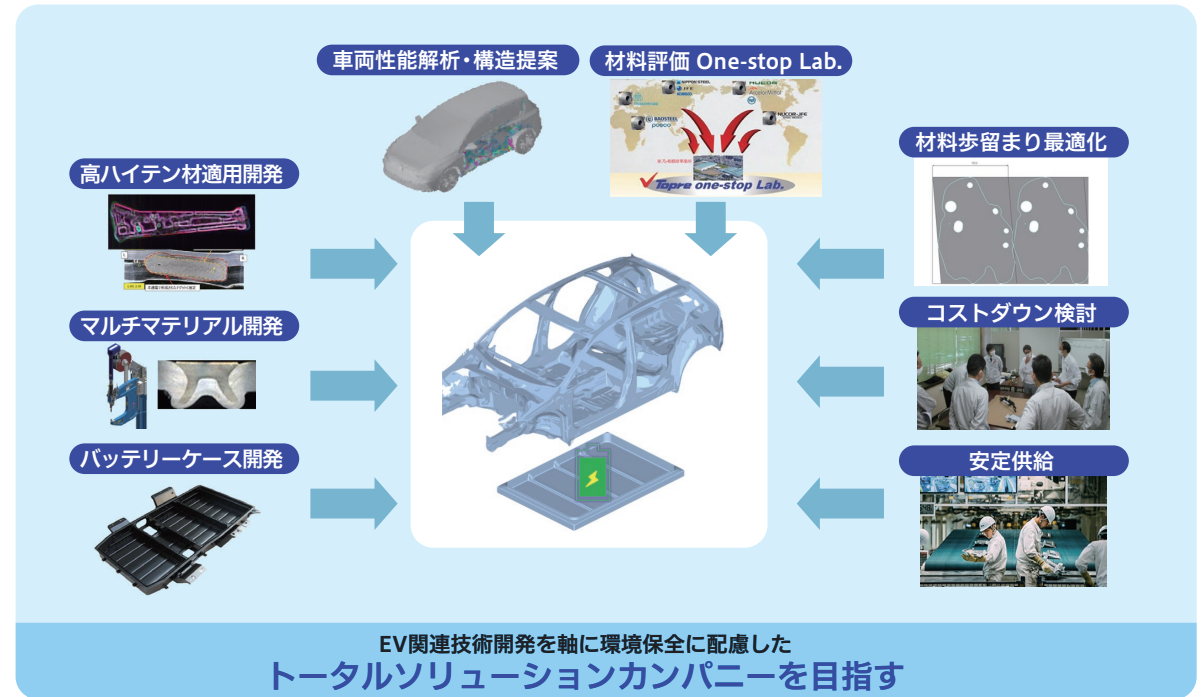
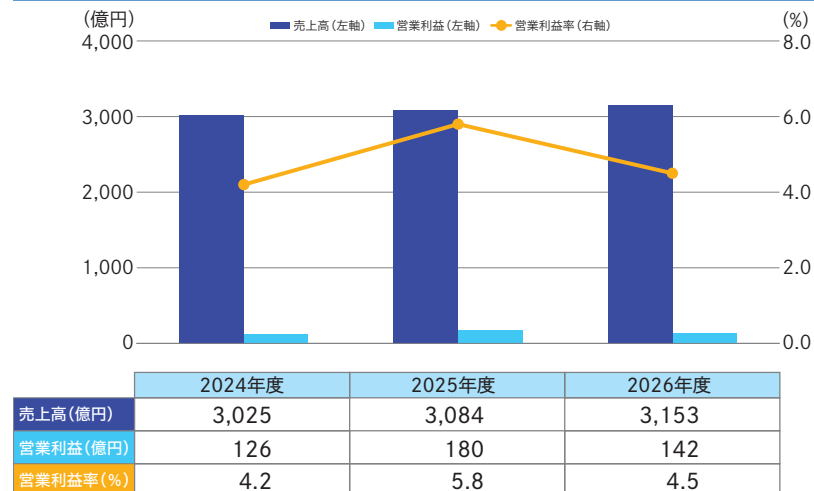
プレス関連製品事業とは

東プレが約90年にわたって磨き続けたプレス加工技術は、成形が難しいハイテン材の製品化を叶え、業界最先端の強度を誇る自動車部品を創りだしました。さらに、特許を取得した独自工法によって、更なる軽量化と高強度化を実現しています。高性能CAD・CAEも駆使し、東プレの知恵と技術によって自動車産業の下支えとなっています。

2023年度 売上高と営業利益



第16次中期経営計画 目標



第16次中期経営計画事業戦略

業務体制の構築

- 各拠点の最適な人員、設備、仕事量の見極め
- 最適バランス業務体制構築のための施策検討 / 実施

生産方式の革新

- 協働ロボット活用
 - 半自動化の拡大
- 自動化 / ITインフラ強化
 - 生産データ活用方法の見極め
 - 専門技術 / 知識の自動化 / AI化ノウハウ取得
- 東プレの強みをいかせる自動化システム考案
- IoTに向けたインフラ構築

環境安全に配慮した 差別化技術の確立

- マルチマテリアル組み合わせ技術の確立
- EV関連技術の拡大
- 高ハイテン化対応

組織力が発揮できる 活性化した職場構築

- 人材が集まる理想オフィス / 工場の計画
- 部内表彰制度、他モチベーションUP施策実施
- グローバル人材の活用と育成

事業戦略

プレス関連製品

材料評価への取り組み



各国鉄鋼メーカーの材料を相模原のラボに集結、 材料特性を一括評価・データベース化

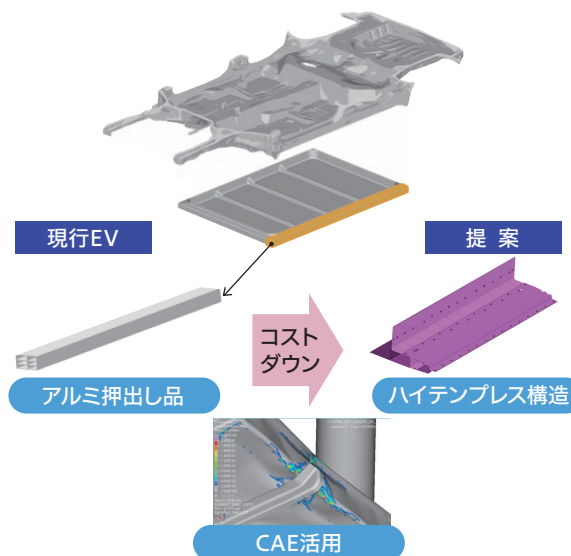
相模原ラボでは最新の材料評価設備にて、これまでの生産活動の中で培った経験をいかした東プレオリジナルの評価手法を用い、高精度な材料データの取得が可能となっています。

取得したデータは開発段階での成形解析や強度解析、量産における不具合発生時の原因究明に活用しています。この体制により、東プレは世界各国どこ拠点においても高品質で安定した製品をタイムリーにお客様へ提供しています。

EV向け構造の提案

取り組み EV向けの構造開発

ハイテンプレス部品による競争力の有る
バッテリー保護構造の開発

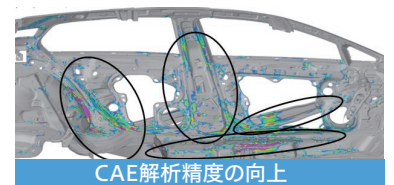


実車試験に基づく高精度な構造提案



実車の衝突性能評価を独自に実施予定

結果フィードバック



CAE解析精度の向上

現実性の高い構造提案を実現

EV向けのコストダウン構造を提案

東プレはその課題である高コストについて軽量化を維持しつつ低コスト化を実現するべくハイテンプレスを用いた鋼板構造での提案をしています。お客様の品質要求を満足するため自社での構造解析を行い、お客様目線の性能を担保した提案に繋げています。

車両解析技術については、OEMと同等レベルのCAE解析能力を身につけるために、実車両を用いた衝突実験を2024年度に実施します。結果はCAEにフィードバックし更なる高品質な提案に繋げていきます。

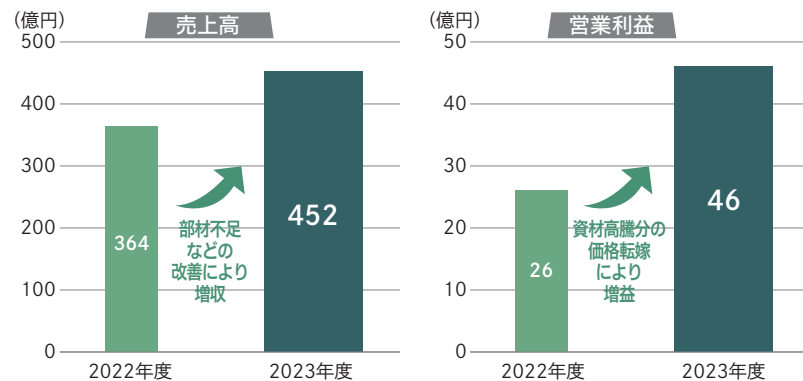
事業戦略

定温物流関連製品

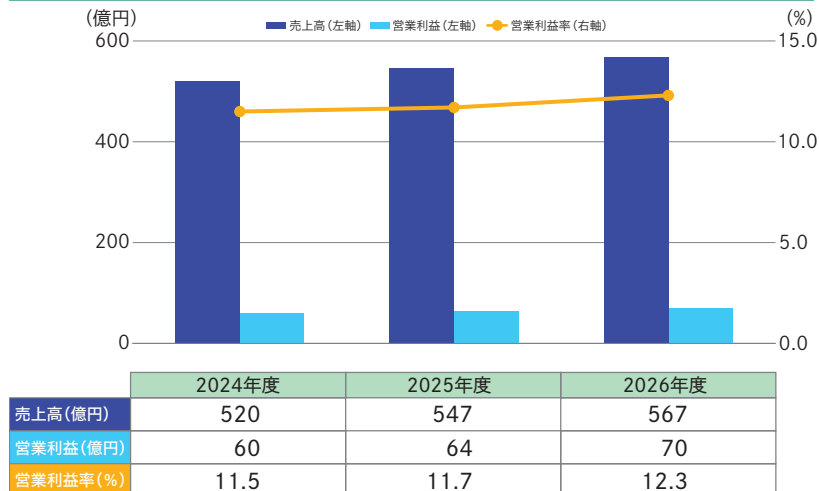
定温物流関連事業とは

東プレと他社との違いは、その生産体制にあります。冷凍車は、コンテナと冷凍装置に大別されますが、東プレは国内で唯一、その両方を自社で開発・一貫生産しています。それにより、顧客のニーズに合わせたオーダー対応が可能となるうえ、短納期での納入やメンテナンス性の向上に繋がっており、顧客へ配送温度を販売できる唯一の企業として選ばれています。

2023年度 売上高と営業利益



第16次中期経営計画 目標



業界動向

物流事業

2024年問題(ドライバー就業時間規制)を背景に、物流効率化に向けた中・大型トラックの更なる需要拡大が見込まれています。

トラック事業

環境対応法規制に伴うトラックモデルチェンジにより小型トラックを中心に市場への供給が継続して停滞していましたが、回復傾向にあります。

環境対応

改正省エネ法の非化石エネルギー転換目標により、大手物流関連事業者を中心に電動トラックの導入検討が進んでいます。

第16次中期経営計画 事業戦略

製販一体による連携を強化し、定温物流業界で圧倒的な地位を確立する

①商用トラック電動化、物流効率化を捉えた冷凍車開発

- 各トラックメーカーに対応した BEV、FCEV冷凍車の量産化
- 高効率電動冷凍装置のラインナップ化
- 荷役支援製品の拡充(乾燥モード、コンテナオプション他)

②生産設備自動化を中心とした生産力アップと省人化

- 自動設備導入に向けた構造及び工法の変更
- CAM化適用設備の増設推進

③製販一体化に向けた管理システムの構想と体制整備

- 新システム構想の決定(受発書、生産計画、在庫管理)
- 営業支援ツールの強化(提案図面、積載量、冷却性能)

④新商品アイテム創出と事業化

- コールドチェーン関連製品の新規開発
- カーゴコンテナのラインナップ化と商品力向上

⑤TRI (PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA)の事業体制強化

- 生産設備導入と現地調達化による黒字体質の確立
- ASEAN拡販に向けた営業・サービス網の構築

事業戦略

定温物流関連製品

商用トラック電動化 物流効率化を捉えた冷凍車開発

- 電動トラックからの電力供給に対応した電動冷凍システム量産化準備中
- 省エネ、配送効率に貢献するヒートポンプ式ユニットラインナップ拡大
- ドライバー荷役作業の負荷軽減を重視した保冷コンテナ開発

電動冷凍システム

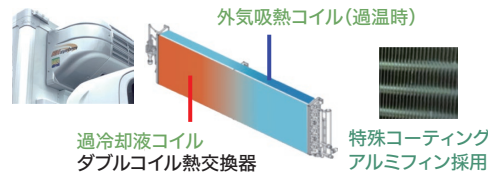


電動トラック



- ソフトウェア・ハードウェア基礎開発 完了
- モニター導入で、市場性能及び信頼性確認中

ヒートポンプ式ユニット



- 業界初の大型車向け2コンプHPユニット開発中
- 配送温度変更をスピードアップする乾燥モードを装備

保冷コンテナ



- ワンタッチ式スライドドア モデルチェンジ準備中
- スマートキー対応ドア開発

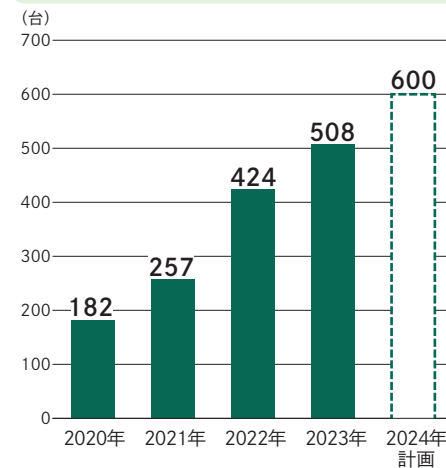
海外の事業体制強化

高温多湿な気候、路面状況を踏まえた現地対応製品投入により
東南アジアの成長需要を取り込む。

基本情報

名称: PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA
設立: 2015年5月
販売先: インドネシア、フィリピン (CKD販売)
2023年度販売実績 508台

売上台数



※CKD…キット販売、現地組み立て

商用トラックの電動化に対応した新たな電動冷凍システムについて2024年8月より量産を開始しました。電動冷凍システムは、車両と協調した電力コントロール制御を搭載し、車両の電動化に対応することで、定温物流業界の環境対策に貢献します。また、現在開発中の大型車用新ユニットは、東プレ独自のヒートポンプ技術を活かし、冷凍～加温まで幅広い配送ニーズへの対応と、スピーディーな温度切替を可能にした庫内乾燥モード機能を装備することで、物流業界の課題である配送効率の向上を図れます。保冷コンテナでは、トラックドライバーの負荷軽減を考慮したコンテナモデルチェンジ及びスマートキーなどオプション部品の開発を進めていきます。

定温物流部門の海外進出状況は、インドネシアにて2015年5月から生産・販売を開始しています。年々販売台数を伸ばしており、2023年度の販売実績は508台となりました。

更なる売上拡大に向け、ASEAN諸国の調査を開始しています。

次の販売拠点としては、ベトナムが人口、GDP共に上昇傾向にあり、有力候補と考えています。

インドネシアにおいて、東プレの冷凍車が市場に認知されるまでに時間を要したことより、ベトナムにおいても早期に市場投入していくことが重要と考え、2024年度にモニター車両の市場投入を計画しています。

事業戦略

空調機器関連製品 / 電子機器関連製品

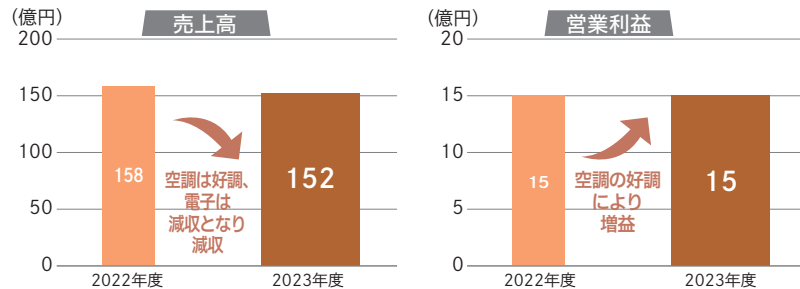
空調機器関連事業とは

これまで培ってきた塑性(プレス)加工技術や冷熱制御技術をいかした独自性は、東プレ製品が選ばれる理由の一つです。累計出荷数100万台以上を誇る住宅換気システムをはじめ、大型インテリジェントビルや大規模商業施設、半導体工場・病院の手術室など、広範囲にわたる多くの空間で東プレの空調製品が活躍しています。

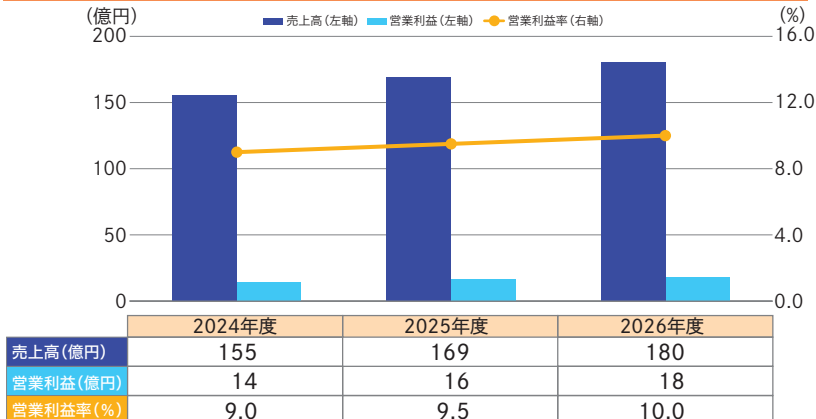
電子機器関連事業とは

独立系企業ならではの柔軟な発想と独自開発を叶える高い技術力が軸となり、企画から設計・開発まで展開しています。“本気な人に相応しい最高の仕事道具”をコンセプトに常にユーザー目線を忘れないものづくりを心がけ、積極的な進化と挑戦を継続しています。

2023年度 売上高と営業利益



第16次中期経営計画 目標



空調機器関連事業 戦略

100億円事業基盤完成のために次の3つを実施

- ①新商品の投入
 - 東プレオリジナル全館空調の確立
 - アウターローター型送風機の確立
- ②利益の追求
 - 営業利益率の3%UP (各年1%UP)
- ③工場の拡張/新設
 - ヒートポンプ製品専用の組立工場



電子機器関連事業 戦略

100億円事業基盤完成のために次の3つを実施

- ①REALFORCEブランドの新商品の開発
 - キーボード商品のバリエーションの拡充
 - オフィス環境商品の開発と量産化
 - 新入力デバイスの開発と量産化
- ②OEM向けに、既存技術を応用した製品展開
 - 工作機械業界へ耐油キーボードの開発と量産化
 - 医療/金融/産機業界へカスタム製品の開発と量産化
 - ATM入力デバイスの開発と量産化
- ③物量増を見据えた生産体制の立案、協力工場開拓
 - 工場拡張/新設検討



事業戦略

空調機器関連製品

住宅向け全館空調

戸建住宅向けオリジナル全館空調の立上げに向けて、岐阜事業所に試作機を設置する「**実験用住宅**」を建築予定。
実験用住宅内のエネルギー推移、室温推移等を検証・データ蓄積し、客先提案に繋げると共にお客様への体感設備としての活用も進めていく。

建築イメージ図



北西面



南西面

2025年度の建築物省エネ法改正に伴い、住宅性能(気密・断熱)向上が進み、住宅内エネルギーロスも軽減することで、全館空調のニーズが高まる見込みです。東プレも大手建材メーカーからの要望を受け、2021年度より販売を開始しています。そこで得たノウハウをもとに、ハウスメーカーへの拡販を見据えたオリジナル全館空調の開発を継続している中、2024年7月現在、原理機試作製作→性能確認を開始すると共に、市場ニーズを確認するべく、各ハウスメーカーへのヒアリングを実施中です。2024年度中の仕様決定と実験住宅への搭載を進め、2026年度末の製品発売を目標に機器検証・製品PRを進めていきます。

電子機器関連製品

商品開発展開

「REALFORCE」ブランド商品のラインナップ拡充

- REALFORCEオフィス向けキーボード新ラインナップの開発
- REALFORCEゲーミング向けキーボード新ラインナップの開発
- 新入力デバイスの開発

OEM関連

- 産業機械操作盤用耐油キーボードの開発
- 業務用キーボードの開発
- PCI Ver6 PINパッドのリリース



REALFORCE R3キーボード



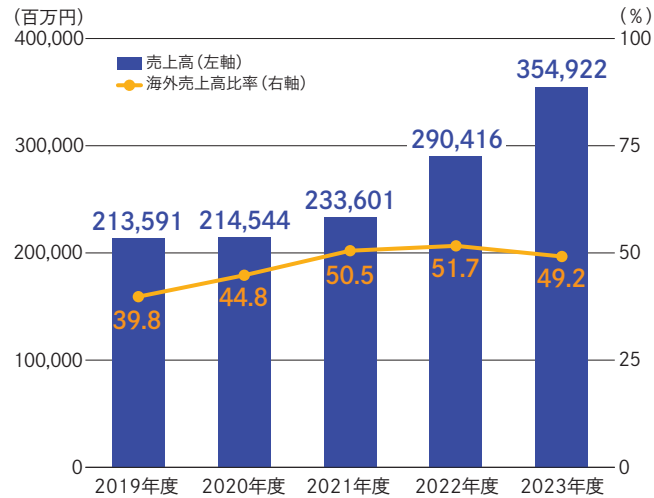
REALFORCE GX1キーボード

自社ブランドの「REALFORCE」シリーズにつきましては、オフィス向け、ゲーミング向けにラインナップを増やすべく、新しい機能の搭載や新しいデザインでの新商品開発を進めています。OEM関連では、防水や耐油など特殊環境に対応したキーボードやコスト低減に対応できるような業務用キーボードの開発を進めています。

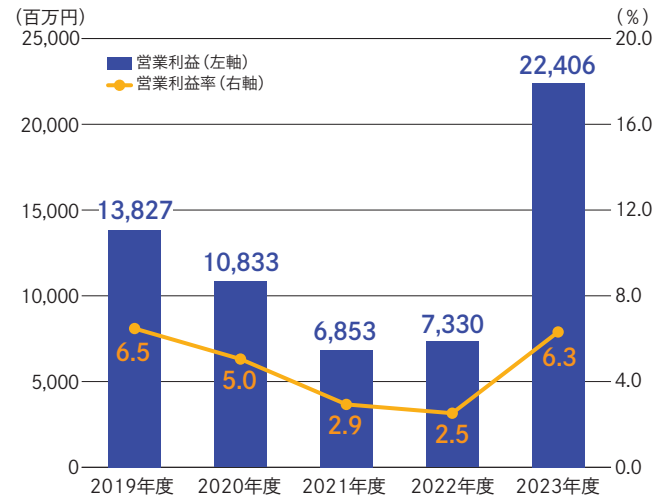
さらに、組み込み型のセキュリティPINパッドや、産業機械向けのタッチパネルモニターなど、お客様のニーズに沿った製品を提供していきます。今後も、あらゆるシーンでプロフェッショナルから選ばれる製品を提供できるよう進化と挑戦を続けていきます。

財務ハイライト

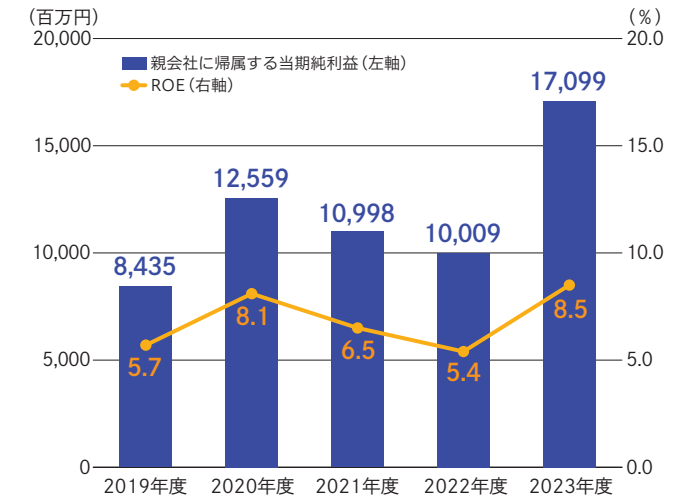
①売上高 / 海外売上高比率



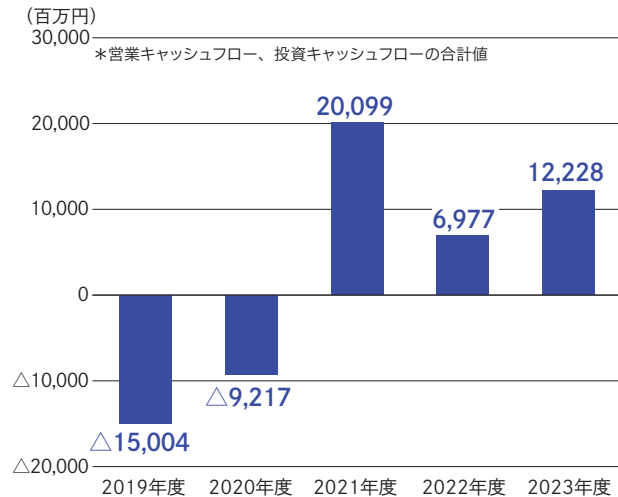
②営業利益・営業利益率



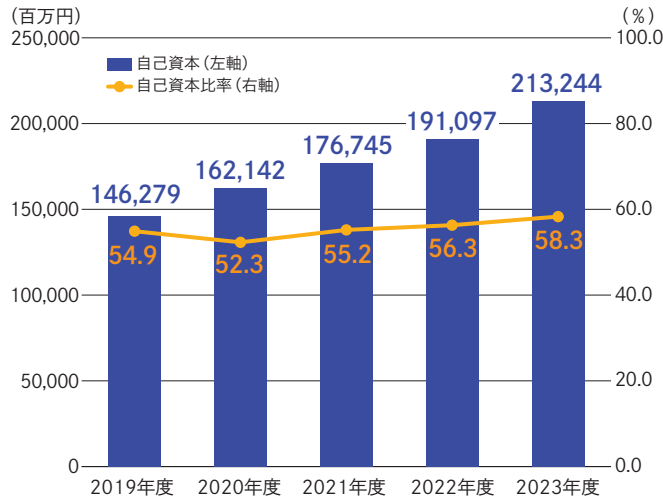
③親会社に帰属する当期純利益・ROE



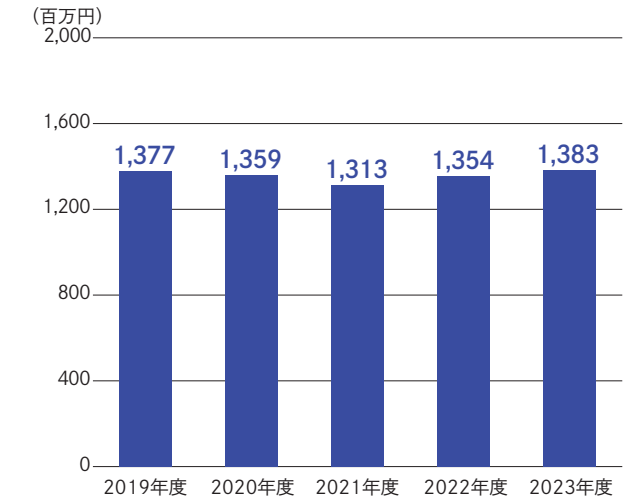
④フリーキャッシュフロー



⑤自己資本・自己資本比率

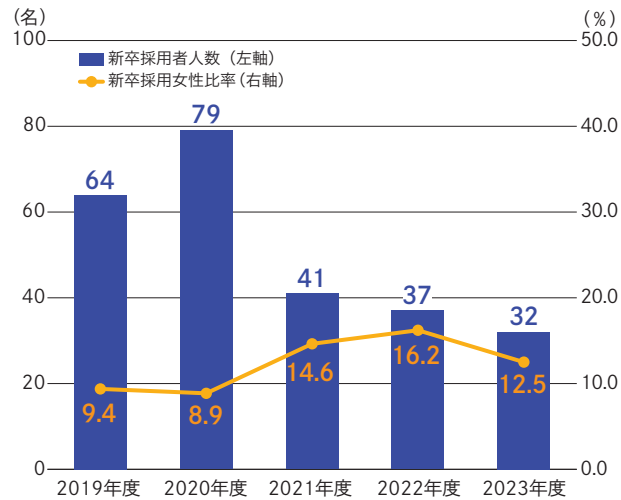


⑥研究開発費

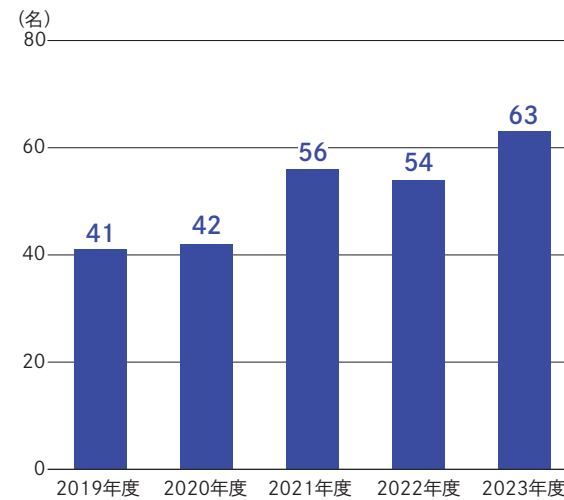


非財務ハイライト

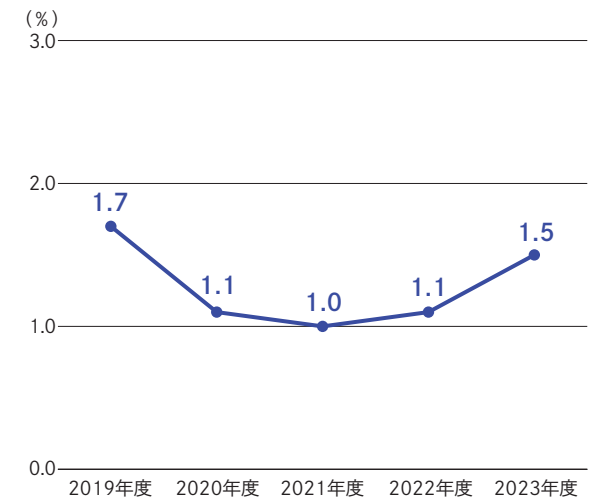
①新卒採用者人数/新卒採用女性比率(単体)



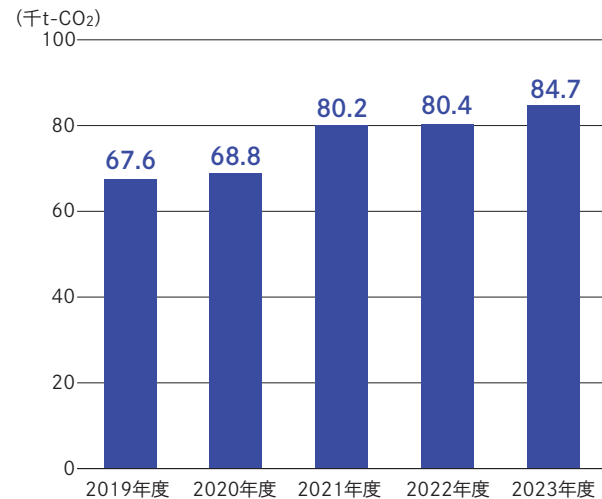
②中途採用者管理職数(単体)



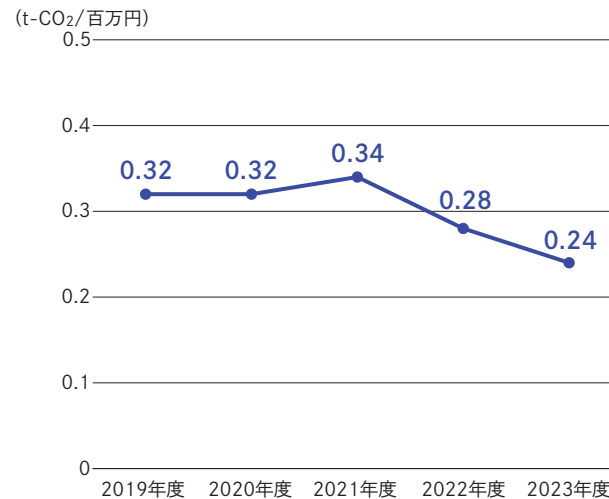
③女性管理職比率(単体)



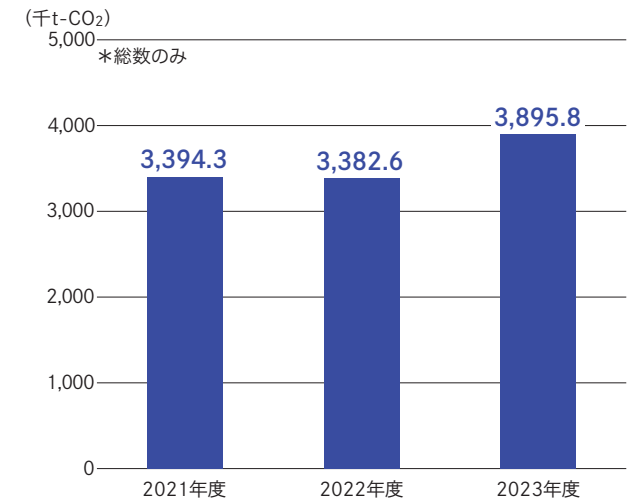
④CO₂排出量【Scope1,2】(グローバル)



⑤CO₂売上高原単位【Scope1,2】(グローバル)



⑥CO₂排出量【Scope3】(グローバル)



サステナビリティ

■詳細の取り組みは ESGデータブックよりご確認ください。東プレ ESGデータブック2024:https://www.topre.co.jp/sustainability/reports/pdf/topre_ESG_2024.pdf

サステナビリティに関する考え方

東プレグループの基本理念である「社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ」の内容はまさしく CSR/サステナビリティに即しております。そのために、東プレグループが一体となり環境をはじめとする社会的各種課題にスピード感を持って取り組むことによって、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CSR基本方針

基本的な考え方

東プレは環境負荷を軽減する製品・サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

1. 企業として人としての倫理と法令順守を徹底し、公正と透明性を図ります。
2. 社会への貢献活動、サステナビリティへの取り組みを推進します。
3. 会社全体として環境問題への対応、環境保全への取り組みを積極的に行います。特に気候変動（CO₂削減）に対する取り組みを重視します。
4. 技術を高め、また開発し、顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。
5. 全社員に安全で健康的な労働環境を提供します。
6. 利害関係者とのコミュニケーションを通して、協同しCSR活動を推進します。

CSR精神の共有

CSRに関する共通意識を持って活動を強化していくため、東プレグループの上位概念である基本理念、行動指針はCSRの取り組みにおいて根本をなす内容であり、携帯用カードを東プレグループ全従業員に配付しています。海外拠点においても、現地語翻訳版を作成して配布しています。

CSR教育

● eラーニング

各部門で選出した受講者を対象にして、eラーニング形式による専門的な CSR教育を実施しています。教材を内製することで教育内容を常に最新の状態に更新でき、これからの CSRや気候変動対策への取り組みに対する理解力向上やお客様との対話において、知識や情報の活用に役立てています。なお、2023年度はグループ全体で222名が受講しました。

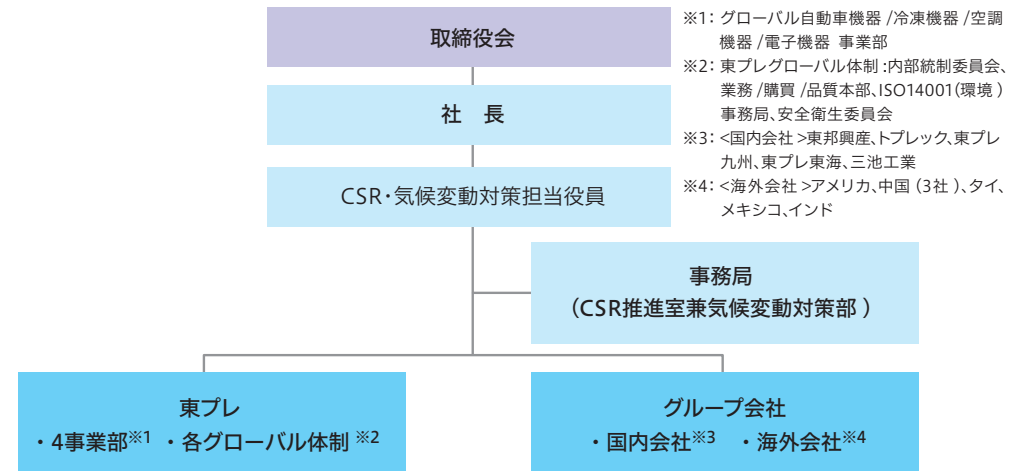
● 定期的情報提供

2022年10月から「東プレ CSR情報」を隔月発行し、全社員へ向けたサステナビリティの基本教育や最新情報発信などを行っています。

CSR推進体制 及び 気候変動対策体制

東プレグループは、取締役会をトップとした CSR推進と気候変動対策に関して同じ体制で構築し、取り組みを実施しています。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い、CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議開催においてサステナビリティへの取り組みの実績や計画が報告され、東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されています。また、サステナビリティへの取り組みについて重要な事案が生じた際は、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

■ CSR推進体制 及び 気候変動対策体制



環境マネジメント

東プレグループ環境方針

東プレグループは、事業活動や製品及びサービスに関連し発生する環境汚染の未然防止と、廃棄物や汚染物質の削減に向けた環境保全活動の継続的改善を実行するにあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。また、受注～設計/開発～生産～納入に携わる全ての従業員への意識付けをととし、全員参加の環境活動に取り組んでいます。

東プレグループ環境方針

基本的な考え方

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。

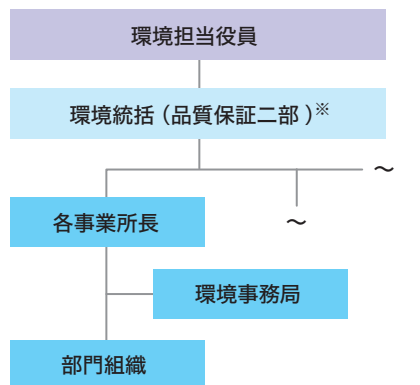
環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努め、また積極的に温室効果ガス排出削減に取り組めます。

- 1.環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。
- 2.環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。
- 3.エネルギーの使用を抑制または効率化し温室効果ガス排出低減に努めます。
- 4.資源の効率的な利用及び再利用を促進します。
- 5.法規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行います。
- 6.有害物質の使用及び排出を抑制し、環境汚染の予防と環境保護に努めます。
- 7.地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。

環境マネジメント体制

環境活動を適切に運用するため、ISO14001を生産拠点の各事業所ごとに認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

■東プレグループ体制



※:CO₂削減対応に関しては気候変動対策部が担当

環境関連法令の遵守

環境に関する対象法規制の特定と遵守を徹底しています。環境管理システムを実行するにあたり、事業活動・製品に関する法規制及びその他の要求事項の情報を入手し、適用される法規制等を特定し、関連部門への伝達を行っています。

法規制の制定や改定があった場合や新規製品立上げによる新規設備の導入等、事業環境の変化やその他利害関係者からの要求があった場合にその都度見直しを行っています。

また、内部監査においても法令遵守に関する監査を行っています。

環境負荷物質削減

化学物質管理

●環境負荷物質削減の取り組み

東プレ設計の製品において、環境負荷に繋がる化学物質の管理や削減に向けて取り組んでいます。主にPRTR法対象化学物質の削減や製品含有化学物質の管理を目的とした取り組みを推進しています。

プレス関連製品

自動車部品につきましては、自動車業界のIMDSシステム^{※1}で化学物質が管理されています。

各種購入品に対してもISO14001を基本にした化学物質管理ルールを規定し、化学物質管理を実施しており、お取引先様に対しても納入品における化学物質管理は管理基準である「管理化学物質一覧」で規定し対応を求め、東プレと同じ考えで管理された製品の納入をお願いしています。（「東プレグループグリーン調達ガイドライン」に織り込み）

定温物流関連製品

製造プロセスでの排出量が多い化学物質であるトルエン、キシレン、メチルベンゼンの使用を削減するための取り組みを進めています。特に、PRTR法にリストされている化学物質の削減を目指して、従来の塗料から代替塗料への移行を行っています。

空調機器関連製品

プロワ製品の生産過程で使用している塗料がPRTR法に該当していましたが、試験・評価を実施し客先承認を得てPRTR法に該当しない塗料に切替、この取り組みにより作業者への健康配慮ができ、3種類あった塗料が1種類に統一できたことで管理しやすくなりました。

電子機器関連製品

製品や部品に含有される化学物質情報に対し、専用の管理システムを導入しています。この取り組みによりお客様からの調査依頼や回答作業を円滑に対応すると共に、製品/中間材料/部品レベルで集計された含有物質情報をもとに法規制を指定しての検索が可能になりました。

製品含有化学物質の情報の管理等を積極的に行うことで、お客様からの評価を得ることが可能になります。電子関連の購入品におきましてはchemSHERPA^{※2}を利用し化学物質を管理しています。



管理化学物質一覧

https://www.topre.co.jp/sustainability/enviro/chemical_list.pdf

※1 IMDS: 独自工会 (VDA) が中心となり、ELV指令対応を念頭に開発した、サプライチェーン環境情報伝達システム

※2 chemSHERPA: 製品に含有される化学物質情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に運用するための経済産業省主導のデータ作成支援ツール

気候変動への対応

東プレグループでは、グループ全体で排出している CO₂排出量の現状把握と、CO₂排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を構築し、取り組んでいます。

地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、東プレグループはカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動における CO₂排出量の把握を行い、CO₂排出量削減の長期目標を設定しています。国内・海外を問わず東プレグループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再生電力購入、CO₂排出権取引を基本に、「2030年度 CO₂排出量30%削減」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。

東プレグループは各施策を遂行することで、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

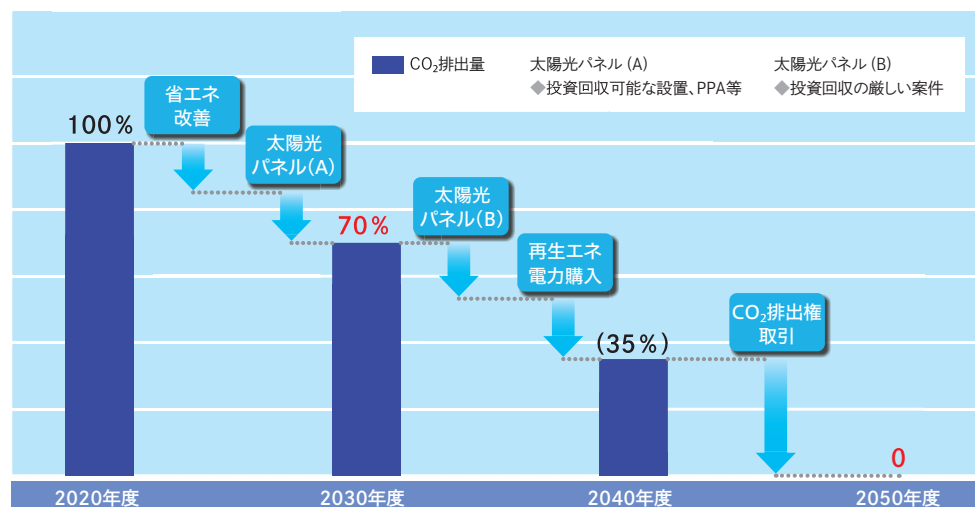
CO₂排出量削減目標

2020年度を基準年度として、設定目標値を定めました。

- 生産活動における CO₂排出量
 - 2030年度：CO₂排出量30%削減
 - 2050年度：カーボンニュートラル達成

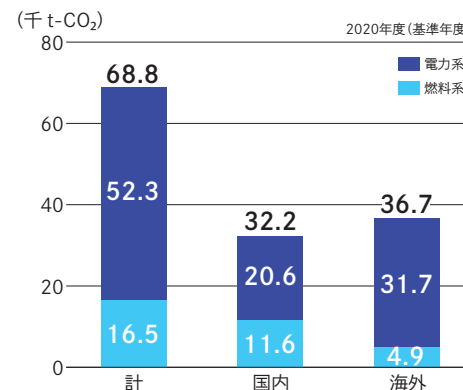
※基準年度 2020年	年度 目標	2021～2030年度	2031～2050年度
		3.0%	(3.5%)
長期削減目標		2030年度30%	(2040年度65%) 2050年度100%

- 東プレグループ対象会社：国内：東プレ、東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
-海外：アメリカ、中国、メキシコ、タイ、インド



東プレグループ基準年度 CO₂排出量

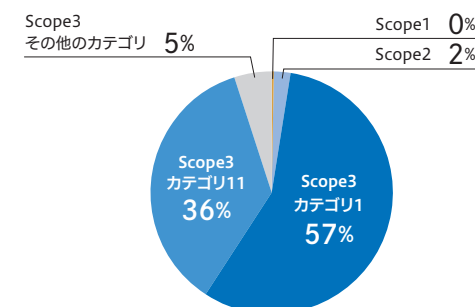
東プレグループの燃料の消費・使用電力に伴う CO₂排出量は基準年度の2020年度で約68,800トンとなります。この排出量を目標に沿って削減計画していきます。



Scope3の把握

Scope3は生産活動における CO₂排出量以外の他社からの排出量となります。Scope3の中でも東プレグループで、排出量の多いカテゴリは「カテゴリ1 購入する製品とサービス (57%)」と「カテゴリ11 販売した製品の使用 (36%)」となります。

サプライチェーン排出量の内訳 (2023年度実績)



Scope3削減努力目標

東プレグループは Scope3の削減も重要な課題と認識し、排出量が多く、CO₂の抑制が期待できるカテゴリに対して努力目標を設定しています。

対象カテゴリ	対象部門	2030年ターゲット (2020年度比)	2050年ターゲット (2020年度比)
1	自動車機器関連部門	30%削減	100%削減
11	商品事業関連部門	25%削減	75%削減
7	国内グループ		

カテゴリ1の削減については低 CO₂材料・部品の選定や購入を検討していきます。カテゴリ11の削減については、冷凍車における電動冷凍装置搭載のラインナップ開発や、低 GWP冷媒への載せ替えを推進していきます。カテゴリ7雇用者の通勤の削減については、電気自動車購入補助を進めています。

CDP回答の公開

東プレは2017年から CDP質問書に回答しています。現在、回答内容/評価結果を公開しています。



環境

■詳細の取り組みは ESGデータブックよりご確認ください。東プレ ESGデータブック2024:https://www.topre.co.jp/sustainability/reports/pdf/topre_ESG_2024.pdf

TCFD提言への対応

東プレグループは、気候変動問題は企業持続性の環境分野における重要課題と認識しています。2022年3月に東プレグループとしてのCO₂排出量削減目標を掲げ、その達成に向けて計画的に取り組みを進めています。

また、東プレグループは気候変動への積極的な対応を表す一つの意思表示として、TCFD賛同を表明しています。気候変動がもたらすリスクと機会についてシナリオ分析を実施して、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を推進していきます。東プレグループの主要な事業であるプレス関連製品事業に続き、2024年度からは東プレグループのもう一つの大きな事業である定温物流関連事業においても、リスクと機会を設定しました。

ガバナンス

東プレグループは、「サステナビリティ」に示している取締役会をトップとした取り組みの体制を構築しています。気候変動対策の実績や計画等の報告や、気候変動対策において重要な事案が生じた際は、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

P25「CSR推進体制 及び 気候変動対策体制」を参照

リスク管理

東プレグループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。新たに策定が必要と判断される新しいリスクや見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対応を行います。この結果は、リスク再評価の際に反映されます。

リストの中で全拠点に関わるリスクについては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。気候関連リスクは全拠点に関わらない場合でも、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していく予定です。

また、東プレグループの「CO₂排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進していますが、事業規模の大きい自動車機器事業部においては、事業部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置しています。気候関連リスクにおいてはTCFDの枠組みに沿って、自動車業界の最新情報を掴んでいる専門部署及び関係者による年1回の評価・見直しを行い、取締役会への報告を行うこととしております。

指標と目標

東プレグループとしての気候変動対策目標は、P27「気候変動への対応」に示したとおりです。

東プレグループのCO₂排出削減対策（省エネ対策及び太陽光パネル設置等）は、2023年度から徐々に、太陽光パネルによるCO₂排出量削減効果が増えてきています。また、「再生可能エネルギー由来電力への切替」や「トラッキング付き非化石証書購入」などにより、一部の拠点では前倒ししてカーボンニュートラル達成予定です。東プレグループのScope1,2、Scope3に関するCO₂排出量実績は P24「非財務ハイライト」に示すとおりです。

戦略

東プレグループは、気候変動によるプレス関連製品事業と定温物流関連事業への影響について、地球の平均気温上昇「4℃シナリオ」「2℃未満シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しました。プレス関連製品事業と定温物流関連事業では事業形態に違いがあるため、表を分けて開示します。東プレグループは、リスクを最小に留め機会を創出できるよう対応を推進していきます。

プレス関連製品事業において、ホットスタンプの更なる加工技術開発に加え、ホットスタンプ加工の代替技術として生産時の燃料削減や軽量化によるCO₂排出削減に効果がある「冷間超ハイテン材加工技術」等の技術開発を継続的に行っており、将来のCO₂排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

定温物流関連事業において、冷凍冷蔵トラックのBEV・FCEVへの転換を見越した高効率化・軽量化された商品開発及び生産設備への対応と、フロン排出抑制法に関わる新冷媒対応商品開発を継続的に行っており、将来のCO₂排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

● 主要なリスクと機会

財務影響重要度：大（100億円以上）、中（10～100億円未満）、小（10億円未満）
時 間 軸：短期（～2026年）、中期（～2030年）、長期（～2050年）

● 想定するシナリオ

2℃未満シナリオ

気温上昇を2℃未満に抑えることを前提にしたシナリオであり、達成においてCO₂排出の無いエネルギー使用が十分に実施され、そのプロセスが循環できる状態を想定。

〈参考資料〉

- ・ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）SSP1-1.9/2.6
- ・ IEA（国際エネルギー機関）NZE（Net-Zero Emissions by 2050 Scenario）

4℃シナリオ

脱炭素政策が強化されず平均気温が上昇を続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオであり、CO₂排出の無いエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定。

〈参考資料〉

- ・ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）SSP5-8.5
- ・ IEA（国際エネルギー機関）STEPS（Stated Policies Scenario）

TCFD提言への対応

■プレス関連製品事業

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ		リスク	機会	対応	財務影響 重要度
				4℃	2℃未満				
移行	政策・規制	炭素税導入	中・長期	-	○	調達コスト、生産コスト、税負担の増加に伴う損益の悪化	CO ₂ 削減の達成による、追加課税の回避、優遇税制獲得	CO ₂ 排出削減対策の推進・一部前倒し	小
		ガソリン車販売規制	中・長期	-	○	販売台数減少→売上減少	ガソリン車以外の水素、FCV、EVでの受注部品増加	CO ₂ 削減を考慮した工法提案	小
	市場	EVへのシフト	中・長期	-	○	BODY構造の変革による受注減	構造変更による、新規ポーションの受注機会拡大	新材料新技術を活用した技術提案	大
	技術	ホットスタンプ低炭素化要求	中・長期	-	○	低炭素化コストの増加	ホットスタンプ代替となる冷間超ハイテン部品の拡大	冷間超ハイテン材加工技術等の開発	小
	評判	CO ₂ 削減目標	中・長期	-	○	顧客（カーメーカー）からの受注減少	CO ₂ 削減の達成により、受注増加	CO ₂ 排出削減対策の推進・一部前倒し	大
物理的	慢性	平均気温上昇（異常気象の発生）	短・中・長期	○	-	使用電力制限による工場の生産能力低下・停止	太陽光パネル・蓄電池設置等による BCP強化	継続的な BCP見直し	中
	急性	洪水、浸水被害の頻発化	中・長期	○	-	工場の稼働停止及び従業員の出勤停止	災害に強い工場構築し、BCP確立	継続的な BCP見直し	中

■定温物流関連事業

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ		リスク	機会	対応	財務影響 重要度
				4℃	2℃未満				
移行	政策・規制	改正省エネ法	中・長期	－	○	ディーゼルトラック減少に伴う既存製品の需要減少	BEV・FCEVへの転換による需要増加	BEV・FCEV対応製品の開発及び生産設備の対応	小
		フロン排出抑制法	中・長期	－	○	現行冷媒の入手性悪化、修理コスト増加	新冷媒導入による受注増加	新冷媒対応製品の開発	大
	市場	EVへのシフト	中・長期	－	○	軽量化や電動冷凍装置などの未対応・対応遅れによる受注減少	BEV・FCEVへの転換による受注増加	BEV・FCEV対応製品の開発及び生産設備の対応	小
		化石燃料設備から電動化設備への切替	短・中・長期	－	○	設備導入コスト増加	ICPを活用して設備投資を推進する	低炭素投資・対策推進	中
		電力価格上昇に伴うコストの変化	短・中・長期	－	○	再生可能エネルギー調達コストの負荷増加	自社発電(クリーンエネルギー)の利用拡大	CO ₂ 排出削減対策の推進・一部前倒し	中
物理的	慢性	平均気温上昇(異常気象の発生)	中・長期	○	－	保冷性・冷却性能アップへの未対応・対応遅れによる受注減少	環境にマッチしたコンテナ・冷凍装置仕様の強化による受注増加	環境にマッチした冷凍車開発	大
	急性	激甚化災害発生時の対応	短・中・長期	○	－	生産、サプライチェーンの停止	災害に強い工場を構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	中

カーボンニュートラルへの取り組み

■国内主要拠点

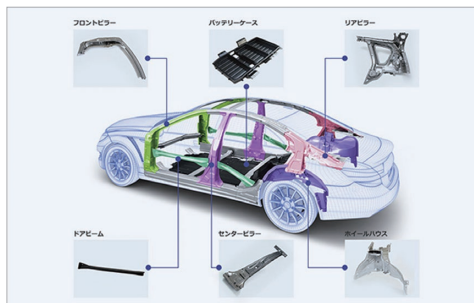
拠点	2023年度取り組み実績
東プレ	相模原事業所 ●工場・事務所の照明の LED化による消費電力削減 削減効果21,170kWh/年(蛍光灯や投光器等329台切替) ●バッテリーフォークリフトへの更新による CO ₂ 削減 削減効果18.8t-CO ₂ /年(4台更新) ●EV急速充電設備の設置 ●太陽光パネル設置 プレス第2工場・埼玉工場:削減効果356t-CO ₂ /年
	広島事業所 ●エアーコンプレッサの排出圧力を抑制:削減効果2.3t-CO ₂ /年 ●太陽光パネル設置 厚生棟・第7工場:削減効果35t-CO ₂ /年
	栃木事業所 ●太陽光パネル設置 調整池上部に架台式で設置:削減効果321t-CO ₂ /年 ●社用車をガソリン車から電気自動車へ切替(1台) 削減効果2.9t-CO ₂ /年 ●EV急速充電設備の設置 ●バッテリーフォークリフトへの更新による消費電力削減 削減効果4.1t-CO ₂ /年(1台更新)
	岐阜事業所 ●空調機デマンド制御による消費電力削減 削減効果8t-CO ₂ /年
東邦興産	●低炭素型トラックへの代替(12台) ●室内外の蛍光灯76本及び水銀灯5本の LED化:削減効果5.5t-CO ₂ /年 ●本社会議室のエアコン更新:削減効果0.6t-CO ₂ /年 ●フォークリフトの電動化更新による消費電力削減 削減効果8.2t-CO ₂ /年(3台更新)
トプレック	●社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(39台) 削減効果49.5t-CO ₂ /年 ●本社オフィスエアコン機器更新(23箇所)
東プレ九州	●太陽光パネル設置 久留米工場:削減効果221t-CO ₂ /年 ●暖房機のヒートポンプ化 久留米工場:削減効果21t-CO ₂ /年 ●油圧ポンプインバータ化 刈田工場:削減効果36t-CO ₂ /年
東プレ東海	●蛍光灯からの LED化による消費電力削減(758箇所) 東員工場(建屋・倉庫)・鈴鹿工場(建屋):削減効果68.3t-CO ₂ /年 ●太陽光パネル設置 東員工場:削減効果175t-CO ₂ /年
三池工業	●戸塚工場の蛍光灯を LED化(520本):削減効果20t-CO ₂ /年

環境配慮型製品の開発

プレス関連製品

東プレグループが持つ大きな強みの一つが、ハイテン材(高張力鋼板)の加工技術です。鉄の中でも特に強度が高く成形が非常に困難なハイテン材を、東プレグループは高い技術力で製品化しています。

自動車の安全性を確保しつつCO₂排出量削減をサポートしていくために、各パーツの更なる軽量化と高強度化を追求し、地球環境と新しいクルマ社会のための技術を提供していきます。



※CO₂排出削減効果 15,455 t-CO₂/年
[総生産製品重量(980、1,180Mpa/ハイテン)
×軽量化率(590Mpa/ハイテン比較×燃費改善率(ガソリン削減)
×ガソリン CO₂排出係数]

●冷間1,470MPa材のプレス部品への 適応拡大

CO₂発生量の多いホットスタンプ工法と比較して、同等強度でCO₂発生量の少ない冷間1,470MPaのプレス部品の技術開発を進めています。

●電気自動車用バッテリーケースの 開発・製造

電気自動車用バッテリーケースは、水密性確保や電池収納容量、強度保証等が重要になりますが、生産技術ノウハウと構造解析を駆使して高品質/低コストに繋がる技術開発を行っています。

定温物流関連製品

●GBS

定温物流関連事業の主力製品の一つであるGBSは、発電機を搭載した冷蔵冷凍装置です。従来不可能であった冷蔵冷凍車のアイドリングストップが可能となるため、荷役時のアイドリングストップによるCO₂排出量の削減に貢献しています。



※CO₂排出削減効果 4,871 t-CO₂/年
[GBS市場稼働台数×燃料削減効果(軽油)×軽油 CO₂排出係数]

●低温暖化冷媒採用

業界に先駆け、冷凍車に R452A 冷媒(低温用)・R513A 冷媒(中温用)を採用しました。これらは地球温暖化に与える影響が従来の約1/2と環境負荷が低い代替冷媒となります。



※地球温暖化係数
R452A 46%削減(従来冷媒:R404A比)
R513A 56%削減(従来冷媒:R134a比)

空調機器関連製品

●ビル用デシカント外気処理機 デシトップ

日本の省エネ対策として業務部門での2030年度温室効果ガス排出量を2013年度比51%削減することが目標となり、建築物エネルギー消費性能向上に関する法律の公布や将来のZEB化目標等、省エネ化に向けた設備機器が不可欠となっています。

東プレグループでは蓄積された「冷熱 / 換気 / 送風技術」を駆使し、省エネ化に効果がある外気処理機「デシトップ」を商品化し販売しております。熱源(冷温水、室外機)不要のヒートポンプ式。全熱交換器、ヒートポンプ、デシカントローターを内蔵し、3段階で室内の湿度コントロールをします。空調システムの省エネ化はもちろん、「快適」な室内環境を安定した湿度を保つことで実現します。このデシカントシステムは、従来のシステムと比較し年間約30%の省エネを実現しています。



※CO₂排出削減効果(1システム当たり) 1.7 t-CO₂/年
[削減電力(従来空調方式比較)×電力CO₂排出係数]

電子機器関連製品

●静電容量無接点方式キーボード

人間工学を考慮した東プレのキーボードは、入力時の静かさや抜群のキータッチ感を実現しています。また、長時間の使用でも疲れにくく耐久性にも優れているため、金融機関の業務用、計算センターでのデータ入力用、流通、交通、医療、コンビニ ATM、放送機器向けなどの各種業務用入力専用機として、さまざまなお客様にご利用いただいています。

一般販売用 REALFORCE シリーズのキーボードには、OEM 生産で高い評価を得ている業務用キーボードと同じ静電容量無接点方式が採用されています。

相模原市ふるさと納税の返礼品としても採用されており、その高耐久性などが評価されて返礼品の人気ランキング上位に位置しています。



※CO₂排出削減効果 433 t-CO₂/年
[高耐久率(一般キーボード比較)×生産台数×プラスチック廃棄CO₂排出係数]

人的資本経営

人的資本経営の基本方針

東プレグループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針としています。経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、「客観的に状況を把握し、目標達成に向けて論理的に行動する集団」になることを目指しています。また、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中では、「人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針の一つとして掲げています。

重点テーマ/目指す姿

1. 人権の尊重

- 人権と多様性に関する教育の継続的な実施による理解/浸透
- 人権デュー・デリジェンスの実施によるガバナンスリスクの低減

2. 多様な人材の活躍

- 受容性と多様性のある職場づくり
- 柔軟な働き方のできる組織づくり
- 従業員一人ひとりの個性にあわせた育成/指導

働きがいのある職場づくり

● 従業員エンゲージメント調査

現状把握、及び今後の発展に向けた課題抽出を目的として「エンゲージメント調査」を行っています。2023年度の調査結果からは、人材育成と人事評価に関わる改善や新たな施策を推し進めることで、エンゲージメントスコア全体の底上げが見込めることが分かりました。

今後もエンゲージメント状態を定点観測し、優先的に解決すべき課題や変化点を把握することで、新たな打ち手の実行と効果測定に繋げていきます。

● 従業員との面談機会を創出

主に若手社員を対象として、人事部との定例的な面談機会を設けています。面談の中では、従業員の心身のコンディションを確認して、必要なフォローを行います。

また、個々人の業務遂行状況や現状の課題を把握して今後の育成計画を検討し、必要に応じて「階層別教育」や「機能別教育」等の受講によるスキルアップを促します。

人権の尊重

東プレグループ人権尊重に関する基本方針

基本的な考え方

事業活動を行うのにあたり、基本的人権である人権を尊重する責任を果たします。従業員の行動の基軸である当社グループの行動指針に「人権の尊重」を掲げ、「事業活動を行う上で、人権を尊重し、多様性を受容するために、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別やいかなるハラスメントも行わない」を明記し、人権・労働に対する取り組みを行っています。本方針を通じて、人権尊重に対する仕組みを構築し、適切に対応していきます。なお、本方針は当社グループの全ての役員および従業員に適用します。

1. 人権の尊重

- 人権を尊重し、多様性を受容するために、従業員一人ひとりの多様な能力、個性、価値観を尊重します。
- 人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別や人権、人格を損なう一切のハラスメント行為を容認しません。
- 児童労働、強制労働、人身売買を容認しません。

2. 人権リスクへの対応

人権侵害を人権リスクとして捉え、人権リスクの特定、予防、軽減、防止のプロセスを構築し、適切に管理します。

3. 人権の保護・救済

人権侵害が明らかになった場合、人権の保護、救済に努めます。

4. 適切な労働管理

各国や地域で適用される労働に関する法令等を遵守し、従業員への適切な労働環境の提供と管理を行います。

5. 教育・啓蒙

全ての役員および従業員に対して適切な教育と啓蒙活動を行います。

6. 取引先

取引先の皆さまにも、本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないように求めます。

7. 情報開示

人権尊重の取り組みに関する実施状況を一般に公開します。

人材育成方針

「競争力のある人材を増やす」～チャレンジする人を支援、成果を出した人には応える～

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、顧客に対して価値を提供し続けることができる組織であることが不可欠です。従業員が自由で柔軟な発想のもとに、現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍への型づくりが重要と考えています。全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む、そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

社内環境整備方針

東プレは今後の更なる成長のために、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えていきます。

1.求める人材像

Go beyond your limits:型破りの型への挑戦を楽しもう！現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍とつながります。自由で柔軟な発想の元に、人としての進化、ものづくりの進化、会社の進化の形があります。

2.支援

チャレンジ、チャンスをつかみ自らの成長につなげていくのは自分次第です。失敗を恐れずに、どんどん挑戦していく。多様性があり、個性がある人が集い、切磋琢磨して、成長できる機会を提供し続けていきます。

3.報酬

チャレンジして成果を出した人に報います。年齢・性別・国籍・学歴問わず、実力と意欲があれば、活躍の場は無限大となります。挑戦して活躍したら、活躍した成果の分をきちんと報います。

管理職のマネジメント力及び従業員全員のキャリア意識向上

①多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上

②従業員のキャリア自律支援

③次世代人材の計画的な育成

上記3点を重点テーマとして、全社教育体系の再構築を進めています。特に重要視している「多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上」に関しては、組織のリーダーに対して、人材が多様化した組織における価値観や思考スタイルの違いを認識し、コミュニケーション力を中心としたヒューマンスキルを磨く機会を設けています。また「従業員のキャリア自律支援」としては、20代新入社員/30代中堅社員/40～50代ベテラン社員と、年代別に研修の機会を設け、人生における自分のキャリアをさまざまな視点から考えることで、主体性を高めて業務パフォーマンスの向上に繋げる仕組みを用意しています。

次世代生産人材育成プログラム

ものづくりの考え方や手法を主とした「東プレ独自の強み」の着実な伝承、及びものづくり人材の更なるスキルアップを目指して、希望者が参加できる育成プログラムを複数用意し、受講できる仕組みを構築しています。中には執行役員が講師になるプログラムもあり、所属や資格、担当業務等を問わず参加できるため、全社的なスキルの底上げと部門間の情報共有、機能連携を促進する効果を生み出しています。

グローバル人材の育成

東プレグループでは、主に若手社員を対象とした海外研修を行っています。グローバルビジネスの環境下で実務を体験・学習することで、広い視野と自由な発想力、国際感覚、並びにリーダーシップを養います。近い将来、東プレグループの中核となる人材を、計画的に育成していくことを目的としています。

ダイバーシティの推進

多様な人材の採用

人材の採用活動を継続的に行っている中で、女性はもちろん、外国人、障がい者の採用にも積極的に取り組んでいます。特に、障がい者雇用に関しては、企業が果たすべき責任として認識すると共に、多様性の実現による新たな価値の創出に向けた重要課題と捉えています。障がい者の雇用維持と今後の拡大に向け、個々人の事情にあわせた職場単位での配慮・安全対策や障がい者雇用に関する社内教育・啓蒙活動を行い、障がい者の方がより安心して就業できる環境の構築・整備を進めています。

リファラル/アルムナイ採用の導入

労働人口の減少による人材調達競争の激化や転職市場の活発化・人材の流動化等を鑑み、東プレグループが求める人材を安定的に獲得していくための施策の一つとして、2024年4月から「リファラル/アルムナイ採用」の導入を開始いたしました。まだ試験運用レベルではありますが、人材の確保と定着率の向上に繋がるように仕組みを整備し、2024年度中に本格的な運用へと移行させていく計画です。

外国籍従業員の採用

東プレグループの外国籍従業員は、北米や東アジアの6か国にわたって活躍しています。採用活動においては、全ての応募者に対して公平な選考を行っており、それは外国籍の方も同様です。人種や国籍等に関係なく、その方のスキルや経験に応じた採用を行っています。

特に外国籍の方を採用する場合は、就労ビザの取得や居住地の提供、各種手続きのサポートを行っています。また、外国人技能実習生の受入も積極的に行っており、多様性による社内活性化に繋がっています。

女性活躍推進

東プレグループは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため行動計画を策定し、達成に向けた取り組みを行っています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 (2021年4月1日～2026年3月31日)

目標1：正規女性従業員を130名以上雇用する

取組内容

- 女性学生向けの説明会への参加、開催
- 女性社員の配属に関する課題の分析と改善
- 管理職を対象にしたアンコンシャスバイアス研修の実施
- 管理職を対象にしたダイバーシティ&インクルージョン研修の実施

目標2：男性社員 計画期間内に育児休業30名以上取得する

女性社員 計画期間内の育児休業取得率100%を維持する

取組内容

- 産前産後休業や育児休業、育児休業給付など諸制度の周知
- 育休明け従業員への短時間勤務制度やフレックスタイム制度等の周知
- 育休期間中の代替要員の確保や業務内容・業務体制の見直し
- 管理職を対象にしたアンコンシャスバイアス研修の実施
- 管理職を対象にしたダイバーシティ&インクルージョン研修の実施
- 育休明け従業員へ能力向上のための取り組みの実施

働きやすい職場づくり

柔軟な働き方支援

東プレグループでは、フレックスタイム制度や業務内容に応じた在宅勤務、時差出勤など、個々の業務特性や業務量等にあわせて柔軟な働き方ができるよう、環境整備を進めています。また、年次有給休暇に加えて、勤続年数に応じた「特別休暇（リフレッシュ休暇）」の付与や、従業員及びその家族が約350万コンテンツのメニューの中から選択して利用できる「福利厚生サービス」の提供を行っています。

このような制度・サービスの利用を通じて従業員一人ひとりが日々充実した生活をおくことで、心身共に常に健康であり、それによってモチベーション高く活き活きと働き続けられる環境の実現を目指しています。

時間外労働に対する取り組み

労働基準法では時間外労働に対する割増賃金率が2割5分以上ですが、東プレでは割増率は3割です。同様に、休日労働に対する割増率は4割（法定3割5分以上）、深夜労働に対する割増率は3割（法定2割5分以上）と法定の割増賃金率を上回った割増賃金率を設定しています。

健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定

東プレグループでは、社長を責任者とした専門組織による健康経営施策の展開を図っています。また、事業所ごとに「健康経営推進者」を設置し、事業所単位 / 職場単位での施策推進や状況確認を行っています。

具体的な施策としましては、

- 喫煙率の低下に向けた喫煙ルール強化（喫煙時間や場所の制限拡大、禁煙デーの設定など）
- 「従業員の健康 / メンタルヘルス」や「仕事と育児の両立」等に関する社内教育の定期的な実施
- 労働時間の短縮推進（フレックスタイムや在宅勤務の有効活用、年次有給休暇の計画的取得など）等を進めており、一定の効果が得られています。これらの取り組みの結果、2024年3月には「健康経営優良法人（大規模法人部門）2024」の認定をいただくことができました。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

品質管理

品質方針

東プレグループでは東プレの品質保証思想を全工程、全拠点に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取り組むべきグループ品質方針を策定し、関連事業部に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」をもとに「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

東プレグループ品質方針

基本的な考え方

すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

1. 品質マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が品質保証活動を実施します。
2. 開発～生産～販売の全ての業務において常に品質向上の取り組みにチャレンジします。
3. 市場ニーズや動向を的確に捉え、お客様へ最適な製品及びサービス・情報を提供します。
4. 品質活動を絶やさぬため、教育・訓練を通し人材育成を図ります。
5. 顧客要求事項及び法規制を遵守するとともに品質・安全確保に努めます。
6. 常に PDCAサイクルを回し、継続的改善に努めます。
7. 協力メーカーと良好な関係を保ち、品質向上に努めます。

品質マネジメント

東プレ工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制を ISO9001または IATF16949^{※1}の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項をもとに標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。組織としては品質本部をトップに置き、東プレグループとしてグローバル体制を構築しています。

また、品質保証一部は東プレグループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を、品質保証二部は定温物流、空調機器、電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

※1：IATF16949 国際規格の ISO9001をベースとして自動車産業に特化した要求事項を付け加えた QMS

サプライチェーン・マネジメント

購買方針

東プレグループ購買方針

基本的な考え方

東プレグループは資材の調達にあたり、以下の方針を東プレグループ全体で共有し購買活動を展開します。お取引様とパートナーとしての信頼関係を構築し、CSR や環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取組みを展開します。

1. 法令、社会道德の順守

関連法令の遵守及び社会的道德・規範を順守し公正で透明性の高い購買活動を推進します。

2. 環境保護

環境方針に基づき環境保護に繋がる購買活動を実施し「グリーン調達活動」を推進します。

3. 公正・公平な取引

国籍、企業規模、取引実績有無を問わずオープンで公正かつ公平な参入機会を提供致します。

4. お取引先様の選定

品質、原価、技術、納期等の能力、さらには経営姿勢・体制を総合的に勘案し選定致します。また、各事業部、国内外拠点、関連会社の連携を強化し、集中購買によるマスメリットを生かし、資材の最適調達を実施していきます。

5. 信頼関係の構築

公正で透明性の高い取引を通じお取引先様と信頼関係を確立し、相互の発展を推進していきます。サプライヤー様との信頼を強化することでお客様へ柔軟でタイムリーな部品供給を実現していきます。

6. 情報の保護

機密となる情報は適切に管理し、お互いに承認なく開示致しません。

サプライヤーパートナーシップ強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。

東プレグループでは、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、東プレグループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。

CSRや環境を重視した調達を推進し、グループ全体でお取引先様との信頼関係の構築に努め、共に持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の持続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

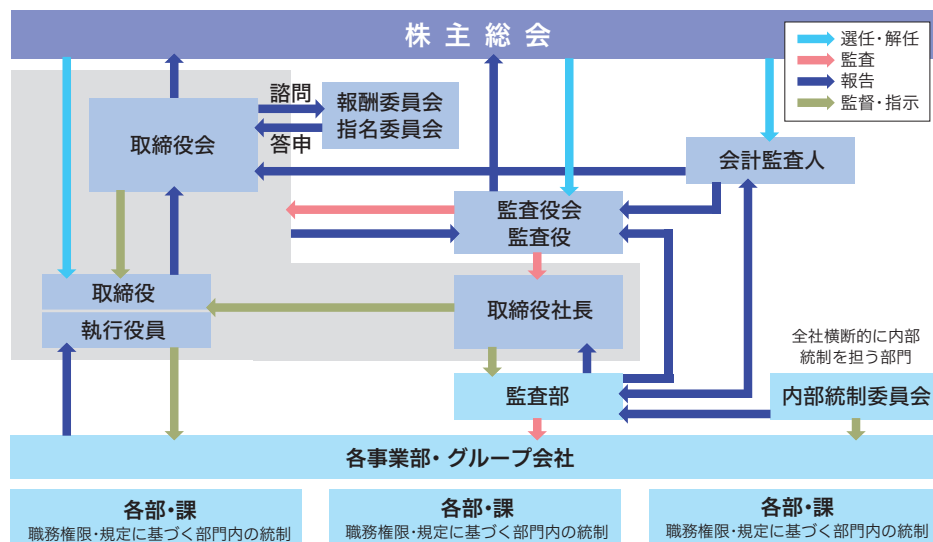
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- 1.株主の権利・平等性の確保に努めてまいります。
- 2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
- 3.適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。
- 4.透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。
- 5.株主との建設的な対話に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス報告書

https://www.topre.co.jp/sustainability/pdf/sustainability-co_governance-governance.pdf

■コーポレート・ガバナンス体制



監査部は社長直轄の組織とし、会計監査、業務監査の機能をもたせる。

また、全社横断的に内部統制を担う部門として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告統制部会から構成される内部統制委員会を設置し、監査部は、各部会から定期的に報告を受け、内部統制が実践されているか評価する。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

東プレでは取締役会が連携して経営責任と業務執行責任を担う体制となっています。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しています。

また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しています。これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効果的な運営を可能とする経営体制となっています。

監査役会

企業経営の監視体制としては監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役1名に加え、社外監査役として、法務の専門家1名、会計の専門家1名の計3名で構成され、取締役会等の重要会議に出席しており、取締役会の業務執行を十分に監視できる体制となっています。

内部監査

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部を設置し、会計監査、業務監査を実施すると共に、社長、監査役会への報告を行う体制をとっています。東プレの監査役会は、2名の専門的知見を有する社外監査役を選任することにより透明性を高め、経営に対する監視・監督機能を果たしています。

また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために会計監査人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っています。さらに、監査結果についても、積極的な意見交換を行い経営監視機能の強化を行っています。

会計監査

会計監査人については、外部監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約をしています。

また、会計監査にかかる補助者は、公認会計士3名、その他15名です。

指名委員会

取締役の指名に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、指名委員会を設置しています。取締役社長と社外取締役の3名以上で構成されます。

指名委員会は、「取締役社長及び取締役に求められる職責・資質など指名方針に関する事項」「取締役社長及び取締役の選解任に関する事項」などについて審議し、取締役会に対して答申を行います。

執行役員(委任型)

東プレは意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、2024年6月26日より委任型執行役員制度を導入し、取締役会機能を強化しました。執行役員の選解任は指名委員会の審議を経て取締役会が決定し、任期は1年間となります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役には、取締役会、監査役会を通じて業務内容を十分に把握してもらうよう努めています。また、社外監査役においては、必要に応じて常勤監査役が社外監査役に直接連絡を取り、情報の伝達、資料の提供等を行っています。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

東プレは、役員の報酬等の額の決定に関して、次の方針を定めています。

- 1) 取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度
- 2) 経営成績に連動した報酬制度
- 3) 取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針に基づき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中期業績連動報酬で構成しています。取締役会は取締役報酬については、客観性と妥当性を高めることを目的に、報酬委員会に委任しています。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役社長と、取締役社長が指名する取締役で構成され、社外取締役が過半数を占める任意の決定機関です。報酬委員会は、株式報酬を除き株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規定に基づき取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めます。

報酬体系

●基本報酬

月額報酬に関しては、報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定しています。

●短期業績連動報酬

単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いを勘案し、各人別の支給額を決定しています。

●中期業績連動報酬

事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給しています。

なお、監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしています。

取締役会の実効性評価

東プレでは、取締役会の機能向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるために取締役会の実効性評価に関するアンケートを実施し、結果については、集計・分析のうえ、結果の概要及び改善の方向性を役員に報告しております。

直近に実施した実効性評価に関するアンケートの結果、取締役会全体の実効性に問題はないと評価しております。

内部統制

内部統制システム

- 業務の有効性及び効率性
- 財務報告の信頼性

これらを確保するために、業務に組み込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正していくという活動です。

東プレは、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。

コンプライアンス部会

東プレグループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識の更なる浸透を図っています。

リスク管理部会

リスク管理部会を開催し、自然災害リスクや事故災害リスク、海外各拠点におけるリスクなどの調査を行い、その管理体制の見直しを行っています。

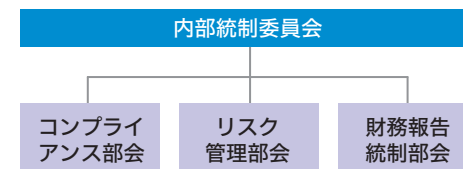
東プレグループ各社において各部門ごとの想定されるリスクの再抽出と再評価を行い、その対策を策定しています。

財務報告統制部会

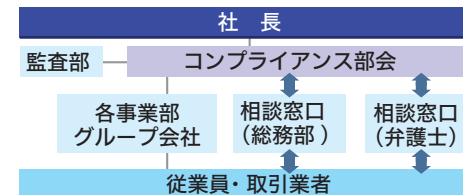
財務報告統制部会を開催し、東プレグループ全体の資産管理と会計について定期的な評価を行い、財務の適正を確保しています。東プレグループ全体の経理・会計・原価・財務に関する業務の正確性・統一性の確保を図るため、経理部門グローバル研修会を開催しています。

- 事業活動にかかわる法令等の順守

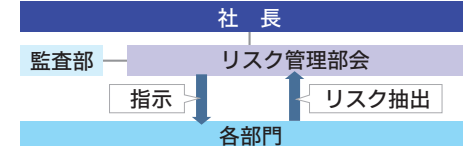
■内部統制システム体系



■コンプライアンス体制



■リスク管理体制



ガバナンス

取締役・監査役



代表取締役
社長執行役員
山本 豊



取締役
専務執行役員
原田 勝郎



取締役
専務執行役員
露木 好則



社外取締役
高田 剛



社外取締役
小笠原 直



社外取締役
緑川 芳江



常勤監査役
北林 富雄



社外監査役
佐藤 政彦



社外監査役
田中 秀一

社外取締役 メッセージ



社外取締役 小笠原 直

1. 社外取締役として、リスク管理をはじめとする経営の監督、経営計画等への関与等が大きな役割かと存じますが、最も重要視されている視点はどのような視点でしょうか。

社外取締役の存在意義として、大きく2つの視点を最重要視しております。1つは、外部の視点、長期保有株主からの視点です。企業存続の制約要因として、収益性を維持することが欠かせませんし、より企業を発展させるためには設備投資や研究開発投資、人的投資を果敢に実行していく必要性があります。必要な有利子負債を効果的に活用し、調達資本の最適化を図りながら、ROICやROEといった資本の効率性を加味した収益性指標の向上、配当や自己株式取得等の株主還元策にも注視することが必要だと考えます。

もう1つは、内部の視点、経営課題の現実を直視しその解決方法を立案・実行する役員、従業員の視点です。社外取締役も社内取締役と同等の経営責任を負う以上、社内の役員、従業員と経営課題とその解決方法等を共有することが重要です。さらにいえば、社内ではしがらみ等があり発言し難い本質的に議論すべき内容は、社外取締役が代わりに意見をする責任が存すると思います。そういう意味では、社内の方々と常にコミュニケーションを円滑に図ることが肝要であると考えます。

社外取締役 メッセージ

2. 第16次中期経営計画において、事業成長戦略、財務戦略、サステナビリティといった観点から、それぞれ期待されていることは何でしょうか。

事業成長戦略においては、これからの地球温暖化に向けた製品対応に関する設備投資や研究開発に期待しております。まず、プレス関連製品事業においては、カーメーカーのEV車増産対応の設備投資や環境保全に配慮したマルチマテリアル組み合わせ技術の拡大や高強度材対応等によりさらにワールドワイドの顧客のニーズに応じて市場を創造していくことが期待されます。

また、定温物流事業においても商用トラックの電動化や物流効率化を捉えた冷凍車の開発やカーゴコンテナの拡大、空調機器事業でもオリジナル全館空調等の新規商品の開発、電気機器事業においてもREALFORCEシリーズの更なる製品開発というように、これまで以上に設備投資、開発投資を拡大させて、新顧客、新市場を開拓していくことにおおいに期待しています。

財務戦略は、ROEやROICを売上高、営業利益

3. 資本コストと株価を意識した経営の視点で、東プレの取り組みに対する評価をお聞かせください。

東プレは、以前からROEを財務重要指標として掲げており、株主資本コストが7～8%と見込んでいる中で、それを上回るROE目標を掲げていること、並びに有利子負債を加味した場合にWACCを上回るROICの目標を掲げていることは、中長期的な企業価値向上の上で大変評価しています。

まずは配当性向30%以上の目標を達成して、自

率と並んで財務重要指標に組み込んでおり、有利子負債との資金調達の最適化や配当を含めた株主への還元政策など、経営トップは成長投資と株主還元のバランスを非常に強く意識していることは、取締役会の議論を通して理解しています。したがって、今後は、株価対策としての機関投資家等との継続的な対話や個人投資家向けIR説明会等のIR活動の拡充に期待しています。

サステナビリティとしては、「CO₂排出量削減」が、緊急度、持続可能な社会の実現及び東プレの財務影響としても最重要課題と認識されており、経営トップの強いリーダーシップのもと専門部署を設置したガバナンス体制の中で、戦略及び削減目標を具体的に定め、着実に実行している点を高く評価しています。今後も2050年度のカーボンニュートラル達成に向けた更なる取り組みを期待します。

己株式取得も含めて総還元性向をぐっと高め、株主との長期的な信頼をより付与した上で、東プレはB to B企業であることから一般投資家に認知されにくい点、一層のIR活動を通じて、グローバル企業として多様な人材を集め、生産技術を磨き、生産効率を高め、グローバルに社会的責任を果たしている事実をより周知する努力が必要であると考えます。

4. 持続的な企業成長のために、東プレの抱えている課題はどこにあるとお考えでしょうか。

グローバル人材の確保、サクセッションプラン(後継者育成)、付加価値を高めていくことが東プレの課題として挙げられます。今後も米中関係が緊張していく中で、自動車市場は激しくかつ大きく変化することが予想され、また電気自動車や自動運転、空飛ぶクルマといったテクノロジーの変化が東プレ経営に与えるインパクトが大きいため、対応できるグローバル人材をより確保することが必要です。またそのためにはグローバル拠点でのマネジメントもローテーションに入れて人材育成した上でサクセッションプラン(後継者育成)をより確立させる

ことも同時に必要と思われます。

東プレは、独立系のプレス部品メーカーとして、また冷凍車事業では国内マーケットでドミナントの立場として、これからも設備投資、研究開発投資、人材投資に磨きをかける必要があり、それら将来の投資にけるために必要な付加価値を確保することが必要です。そのためには付加価値を高めるべく、独立系として確かな高い技術力を保持しながら、自動車メーカーと伍することのできるプライシングマネジメントが必要であると考えます。

5. 東プレは2035年に創立100周年を迎えます。それに伴い長期方針を策定しております。これからの東プレに関して期待することは何でしょうか。

東プレは、1935年に自動車用プレス部品の製造開発メーカーとしてスタートして、独立系として自動車メーカー様の現地調達のニーズに応え積極的に海外進出した結果、自動車プレス部品の大手としての地位を築きあげると同時に、食材などを安全に届ける冷凍自動車業界ではトップシェアを誇るメーカーになりました。またコア技術であるプレス加工技術と金型設計技術を発展させて、空調システム製品、REALFORCE等の電子機器部品においても存在感を発揮しております。

私は国内の相模原等の拠点だけでなく、海外重要拠点である米国やメキシコ、インドも視察しま

したが、現場における課題の認識とそれを解決する一人ひとりの意欲と意識の高さ並びに現場のチームワークの良さに大変感心しました。これら個の力と組織力は、東プレのかけがえのない企業風土であり、無形の財産であり、そのことが高い技術力に収斂して、顧客の信頼を高めているものだと思っております。

2035年に創立100年企業になるということで、事業領域の深化と拡大を進めて、ステークホルダーからのより大きな信頼を獲得しながら、大きな成長を図っていくことを期待しています。

知的財産活動

基本的な考え方

東プレグループは、国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用すると共に、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

事業に貢献する活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体に知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化したパテントマップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的にリストアップし、関連部署とその情報を共有して知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)の出願やその有効活用を検討しています。

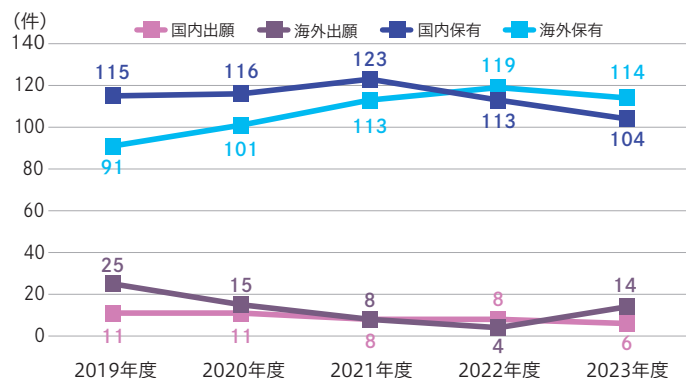
知的財産に関する人材育成

企業活動において知的財産権の知識が必要な場面は非常に多く、コンプライアンス教育の一環としての教育や、開発部門・技術部門に対しての知的財産に対する基本知識や出願意識を高めるための教育を実施しています。

知的財産部門に対しては、外部機関による人材育成、知的財産創出支援や知的財産戦略の立案などの専門性を高めるため、それぞれの段階に応じた人材育成に努めています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、将来出願等に値する発明等に対する奨励として、発明等の出願・登録・実績に応じて発明者に報奨金を支払う社員発明報奨制度も充実させています。

■特許・実用新案・意匠出願件数及び保有件数



株主・投資家への責任

情報開示とその対話への考え

東プレの会社情報は、情報取扱責任部署である総務部に集約され、総務部において情報開示の必要性を判断しております。その際には、東京証券取引所の適時開示規則に準ずることはもとより、東プレを取巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持するとの観点からも開示の是非を判断しております。

1. 決定事項及び決算に関する情報

東プレは取締役会において会社の重要事実に係る協議を行うこととしており、決定された事項は取締役会の事務局となる秘書室を経由して直ちに、総務部(情報取扱責任部署)に伝達されます。また、決算に関する情報は、経理部より総務部に伝達されます。

2. 発生事実に関する情報

各事業部より総務部に伝達されます。

3. 子会社の開示体制の強化

東プレ子会社に係る会社情報の適時開示につきましては、各子会社に対して重要事項に関する適時開示規則の理解を促進するために再度説明すると共に、東プレが情報収集に積極的に関与しております。

株主総会

東プレでは、毎年6月に定時株主総会を実施しています。株主総会は株主の皆様との貴重な対話の場であると考え、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化のための取り組みを行っています。主な取り組みの例は、下記のとおりです。

- 集中日を回避した株主総会の設定
- 電磁的方法による議決権の行使
- 招集通知(要約)の英文での提供

株主総会

<https://www.topre.co.jp/ir/meeting.html>

株主・投資家との対話

個人投資家との関わり

個人投資家の皆様へ東プレを知っていただくために、取り組みを行っています。

株主の皆様には東プレへの理解を深めていただきますように、株主通信を年に2回発行しています。株主通信は東プレウェブサイトよりご覧いただけます。

機関投資家との関わり

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回開催し、業績概要、事業報告、今後の展望等につき説明を行っています。また、年間を通して個別面談、電話会議なども行い、機関投資家様に東プレの理解を進めていただく取り組みに努めています。

ウェブサイトによる情報開示

東プレウェブサイトでは、決算情報、リリースなど最新の情報を掲載した株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信などの資料を開示し、東プレに対する理解促進を図ることを目的として活動しています。

株主還元

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、継続的に配当を実現することを基本方針としています。内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしています。

東プレは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

連結財務サマリー

項 目	単 位	年 度								
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	百万円	145,390	163,368	191,189	201,365	213,591	214,544	233,601	290,416	354,922
営業利益	百万円	18,150	20,431	23,738	19,954	13,827	10,833	6,853	7,330	22,406
親会社に帰属する当期純利益	百万円	10,428	13,655	16,887	15,372	8,435	12,559	10,998	10,009	17,099
自己資本	百万円	106,826	118,581	139,856	149,327	146,279	162,142	176,745	191,097	213,244
営業活動におけるキャッシュ・フロー	百万円	22,175	27,991	26,876	23,502	21,545	24,718	38,604	25,234	38,771
投資活動におけるキャッシュ・フロー	百万円	△22,425	△21,065	△21,658	△30,188	△36,549	△33,935	△18,505	△18,257	△26,543
財務活動におけるキャッシュ・フロー	百万円	△4,007	△4,723	△620	470	17,874	19,515	△12,456	△9,753	△12,065
平均為替レート(対米ドル)	円	121.05	108.87	112.19	110.91	108.75	106.06	112.38	135.48	144.62
自己資本比率	%	62.0	61.7	64.3	62.4	54.9	52.3	55.2	56.3	58.3
1株当たり当期純利益	円	208.24	272.75	327.89	292.91	160.73	239.28	209.60	190.70	326.71
自己資本当期純利益率(ROE)	%	10.1	12.1	13.1	10.6	5.7	8.1	6.5	5.4	8.5
1株当たり純資産	円	2,132.98	2,363.24	2,665.03	2,845.25	2,787.21	3,089.02	3,368.57	3,640.37	4,161.01
1株当たり配当金	円	37.00	46.00	58.00	60.00	45.00	30.00	25.00	30.00	55.00
設備投資	百万円	20,224	19,002	25,454	38,786	46,258	33,597	20,946	18,201	21,723
減価償却費	百万円	8,732	10,010	12,467	14,539	17,450	20,429	23,725	27,264	27,608
研究開発費	百万円	1,001	1,129	1,148	1,311	1,377	1,359	1,313	1,354	1,383

会社情報・株式情報

(2024年3月31日現在)

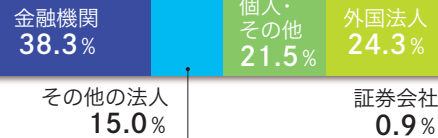
会社概要

社 名：東プレ株式会社
 英 文 社 名：Topre Corporation
 設立年月日：1935年4月30日
 資 本 金：56億1千万円
 株 式：東京証券取引所プライム市場
 本 社：〒103-0027
 東京都中央区日本橋3-12-2
 (朝日ビル)
 代 表 者：代表取締役社長執行役員 山本 豊
 従 業 員 数：1,504名

株式情報

発行可能株式総数 ————— 81,240,000株
 発行済株式の総数 ————— 54,021,824株
 株主数 ————— 7,130名

所有者別株式分布状況(自己株式除く)



大株主(自己株式を除く)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,016	11.71
株式会社日本カストディ銀行	4,639	9.03
石井直子	2,660	5.17
株式会社りそな銀行	2,493	4.85
日本生命保険相互会社	2,135	4.15
東プレ取引先持株会	1,556	3.03
住友生命保険相互会社	1,429	2.78
株式会社みずほ銀行	1,265	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,245	2.42
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,076	2.09

株価・出来高推移

